

企業が進める 社員のボランティア活動 に関する事例集

社員のボランティア活動とその活動を支える仕組み



目 次
contents

はじめに	1
パナソニック株式会社	2
富士ゼロックス株式会社	6
日本 IBM 株式会社	10
花王株式会社	14
住友生命保険相互会社	18
日本電気株式会社	22
株式会社東京ソワール	26
沖電気工業株式会社	30
株式会社ダングソフト	34
有限会社ドリーミング	38
【参考】東京都の取組 東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞	40
東京ボランティア・市民活動センターの取組について ...	42

はじめに

東京都は、平成28年12月に公表した「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、ボランティア活動が文化として定着していくことを目指し、2020年度までに都民のボランティア行動者率40%の達成を掲げて、様々な事業を展開しています。

ボランティア文化が定着した社会、すなわち共助社会を実現することは、少子高齢化や防災など、東京が抱える様々な課題を解決していく上で大変重要です。そして、この共助社会づくりを進めていくためには、都民をはじめ、企業、NPOなど、多様な主体の積極的な取組が欠かせません。

東京には多くの企業が集積し、様々な社会貢献活動が行われています。この社会貢献活動の一環として、社員のボランティア活動を積極的に支援する企業も少なくありません。こうした企業における社員のボランティア活動の内容は、CSR報告書等により知ることができます。しかし、その一方で、取組が始まった経過、社員の活動を後押する仕組みや様々な工夫、そして、企業が社員の活動を推進する意義やメリットをどこに見出しているのかについては、なかなか知ることができません。そこで、今回、社員のボランティア活動を積極的に進めている企業の担当者の方々にお話を伺い、社員のボランティア活動とその活動を支える仕組みを中心に事例集としてまとめました。

お忙しい中、取材にご協力いただいた企業の担当者の皆様には、厚く御礼申し上げます。幸い、いくつかの企業では、社員の活動を進める取組の立上げに携わられた方にも、直接お話を伺うことができました。こうした企業の担当者の皆様のご苦労や、実際にボランティア活動に参加された社員の方の声を届けることを編集方針に、事例集を作成しました。

社員を巻き込んだボランティア活動を始めてみたい、また、もう一步踏み込んだ活動にも取り組んでいきたいとお考えの企業の関係者の皆様にとって、この事例集がその一助となることができれば大変有り難く存じます。

平成30年3月
東京都生活文化局

パナソニック株式会社

ブランドコミュニケーション本部
CSR・社会文化部

所在地 〒105-8301
東京都港区東新橋 1-5-1 パナソニック東京汐留ビル
☎ (03) 3574-5665
URL <https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship.html>



創業100年を貫く「事業を通じて社会の発展」という機軸

企業市民活動の理念

philosophy

パナソニック株式会社は1918年に創業し、今年、創業100周年を迎える。同社では、創業者松下幸之助が制定した「綱領-産業人たるの本分に徹し 社会生活の改善と向上を図り 世界文化の進展に寄与せんことを期す」を経営理念とし、「事業を通じて社会の発展に貢献する」という考え方のもとにグローバルに企業市民活動を展開している。

また、貧困を罪悪とみなし、それをなくすことが企業の社会的責任であるとした創業者の考えは、現在、国連のSDGs（持続可能な開発目標）でまず貧困の解消が掲げられていることにも通じ、パナソニックの社会貢献の方向性を示す。ちなみに同社では、貢献というのは活動する主体側でなく社会が決めるものであると考え、むしろ企業自身も一市民であるという視点で、社会貢献活動を“企業市民活動”と呼んでいる。

ボランティア年間活動状況

activity

- 2017年4月 …… プロボノ社内説明会開催
- 5月 …… プロボノボランティア募集 / Social Good Meetup 開催
- 6月 …… ソーラーランタン 10万台プロジェクトへの福利厚生ポイント寄附締切
Panasonic Innovation Workshop 開始（～11月）
プロボノプロジェクト開始（～1月）
- 7月 …… Panasonic NPO サポート ファンド 応募受付（～12月結果公表）
- 8月 …… Social Good Meetup 開催
- 10月 …… プロボノ1DAY チャレンジ
- 11月 …… Social Good Meetup 開催
- 12月 …… Social Good Meetup 開催
- 2018年1月 …… ソーラーランタン 10万台プロジェクト 10万台完遂
- 2月 …… プロボノ成果報告会 / Social Good Meetup 開催
- 3月 …… Social Good Meetup 開催

※年間を通じて、グローバルの各地で「環境保全活動」「学び支援の出前授業」等を実施

会社・地域がそれぞれ多層的に 繰り広げる取組のかずかず

企業市民活動の中期重点取組によれば、同社は事業活動とともに、企業市民活動を通じて社会課題の解決を目指すとする。事業活動の方向はどちらかと言うと先進国に向いてしまうので、企業市民活動では、新興国・途上国の貧困解消をはじめ社会課題解決を目指すことで、そのバランスを取ろうというもの。そのために、誰もが生き活きとくらす「共生社会」づくりに、



企業市民活動の歴史

1960 金龍山浅草寺の雷門及び大提灯の寄贈

1964 大阪駅前の歩道橋建設寄贈

1969 社会貢献を推進する専門部署を設置

1973 重度身体障害者を雇用する福祉工場の設立支援

1988 (財)松下国際財団の設立(70周年)

1998 「パナソニックスカラシップ」奨学助成金制度創設(80周年)
ボランティア・市民活動資金支援制度創設

2001 WFF(世界自然基金)との「海の豊かさを守る活動」での協働
Panasonic NPO サポートファンドの設立

2008 Panasonic エコリレー フォーサステナブルアースのグローバル展開

2011 プロボノプログラム(国内・新興国)設立

2012 Panasonic Innovation Workshop の開始
ソーラーランタン10万台プロジェクト開始(2018年 月完遂)

2015 オリジナル・パラリンピックを題材にしたキャリア教育支援

2016 Social Good Meetup (社会課題を学ぶ場)の開催

人材育成・機会創出・相互理解という切り口で取り組んでいる。

具体的には、人材育成分野ではオリンピック・パラリンピックをテーマとした教材提供や、キャリア教育の出前授業などの学び支援、社員を対象に新興国の課題を学ぶワークショップ、アジア地域の大学生への経済的支援などに取り組んでいる。機会創出分野ではソーラーランタン10万台プロジェクトや、NPOの組織基盤強化に



事業推進課課長
喜納 厚介 氏

キルを用いて、従来より関わりのあったNPOの事業展開力の強化を支援し、更に社会課題解決を促進させたいとの思いから実現に至った。同社ではNPO / NGO支援に1998年から取り組み、組織基盤強化支援に特化してきた。

NPOと社員の接点を強化する取組は社員の行動変容などの成果もあげつつある。

なお、同社はこの取組で、平成28年度「東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞 特別賞」を受賞している。

社員ボランティア活動を支える手厚い制度

全社的に多様なボランティア活動を展開するパナソニックだが、社員の活動への参画を支えている制度も豊富である。1964年に開始されている「社会貢献表彰」は、優れた企業市民活動を行う社員を表彰するもので、同社の業績表彰に並ぶ位置付けとなっている。また、青年海外協力隊への参加を目的とした休職制度である青年海外協力隊休職制度(1984年開始)や、年5日が付与されるボランティア休暇制度、心身のリフレッシュを図り、30歳・40歳・50歳という会社生活の節目に10日の休暇が取得できるチャレンジ休暇(節目休暇)などが整備されている。とりわけ、50年以上の歴史を持つ表彰制度や、青年海外協力隊休職制度は、社員が社会参画することを推奨している同社ならではのえよう。CSR・社会文化部 事業推進課の喜納厚介課長によれば、「社員の参加を促すには、“活動してください”と言葉で言うより、参加しやすい環境を整えることが

大切だと思います」とのこと。

社内の企業市民活動を牽引する

パナソニックの企業市民活動担当部門は、ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部を中心に、6つの地域本部(北米、中南米、欧州・CIS、東南アジア・大洋州、インド・南アジア・中東阿、中国・北東アジア)と4つの社内カンパニーなどに社会貢献担当者を設置して、グローバル方針に基づき地域実情に合わせた活動を展開している。

企業市民活動の具体的な方針策定に際しては、まずは、CSR先進企業といわれる他社の動向を分析して企業市民活動のトレンドや方向性を探り、更には、専門家からのヒアリングなどでグローバルな社会課題の傾向を掴んでいる。それらを踏まえて、事業活動と企業市民活動のそれぞれで取り組む課題を分類した後、ステークホルダーからの期待の高さなども考慮して重点テーマを定めている。

また、同部門は、企業市民活動の推進とともに成果の測定を行い、グローバルに企業市民活動の実態を調査してウェブサイトで公表している。

なお、同部門が現在目指しているのが、社員だけではなく、OBや一般の方にも呼び掛けて、より多くの方の共感を得て社会課題の解決に貢献できる仕組みを整えていくことだ。新たに、クラウドファンディングや古本、CDの寄贈などで、無電化地域に明かりを届ける活動を推進していく。



事業推進課主幹
東郷 琴子 氏

に貢献する」

助成するパナソニックNPOサポートファンド、社員のビジネススキルを活かしたプロボノプログラムなどのNPO支援に取り組む、相互理解分野では「Social Good Meetup」と題した社員が社会課題を学ぶ講演会を手がけている。更に、2020年のパラリンピック大会に向け、障害者に対する「こころの壁」を外す活動の展開などについても検討を進めている。

また、地域で事業部門ごとに独自に運営されているものでは、環境教育活動や、社員・家族・OBによる環境保全活動がある。更に、財団・芸術文化・科学振興・災害支援の活動も行われている。

先進的な取組「NPOサポートプロボノプログラム」

こうした多様な取組のなかでも先進的なのが、社員が仕事で得たスキルや経験を活用してNPOを支援する「パナソニックNPOサポート プロボノ プログラム」である。

プロボノとは、専門的なスキルや経験などをボランティアとして提供し、社会課題の解決に貢献すること。社員のビジネスス

使って便利な社内制度 system

- 社会貢献表彰(優れた企業市民活動に与えられる賞)
- 青年海外協力隊休職制度
(青年海外協力隊への参加目的での休職制度)
- ボランティア休暇制度(年5日の休暇)
- チャレンジ休暇(節目休暇)
(会社生活の節目に取得可能な10日の休暇)



社内チームがプロボノで「認定NPO ファミリーハウス」の理想のハウスづくりを支援

パナソニック NPO サポート プロボノ プログラム

スキルを活かした 新たなボランティア活動

パナソニックは2001年に立ち上げた「パナソニック NPO サポート ファンド」で、NPOの組織基盤強化のための取組に助成しており、これまでに351団体を支援してきた。

「2008年に、この助成プログラムが賞をいただきました。その審査の過程でヒアリングを受けた際に、社員の巻き込みという点で課題を感じ、社員の関わりをどう作っていくかという意識が高まりました」と、CSR・社会文化部の東郷琴子主幹。意義深い活動を続けるNPOとパナソニックの社員との間に接点を持たせたいと思ったそうだ。そして、社員がチームとなってビジネススキルを活かしながらNPOを支援するという「プロボノ」の取組を社内に提案し、2011年から、「NPOサポートプロボノプログラム」がスタートした。プロボノとの出会いは、プロボノの企画・運営を行うNPO法人サービスグラントのフォーラムに参加したことだった。以降、同NPOとの協働が始まったという。同NPOは、プロボノを専門とする中間支援型NPOであり、現在も協働して取り組んでいる。

NPO×社員チームの協働

プロボノプログラムのねらいは、3つ。社員のスキルを社会の中で広く役立てること。支援先のNPOの事業展開力を強化して、社会課題の解決を促進すること。参加した社員のイノベーションマインドを向上させることだ。

サービスグラントとの基本プロジェクトでは、6ヵ月間、休日を中心に週5時間の活動、月1回のミーティングを実施する

というもの。通常はメールでやり取りする。1人ではなく、4～6名のチームで取り組むので安心感があるという。また、成果物の納品をもってプロジェクト完了となることも達成感が味わえるとのこと。これまでの取組では、社員205名がプロボノとして活躍し、長期プロボノではサポートファ



東京レインボープライドへの事業計画立案支援の最終報告会

ンドの支援先を中心に27団体を支援。うち24団体は社員で構成されたパナソニックチームで支援した。社員同士といっても初対面の場合が多く、異職種交流にも大きな成果をあげている。

取組内容としては、NPOの中期計画策定(6件)やウェブサイトの再構築(8件)、パンフレット作成(1件)、営業資料作成(2件)、業務フロー改善提案(3件)など多様だが、いずれも活動重視のNPOが後回しになりがちな部分をプロボノで支援している。

社員が参加しやすいように、支援期間を多様化させ、1日、1泊2日、4ヵ月などと短期間で参加できるプロジェクトも用意している。現在は、東京・大阪のみならず、東北や熊本の被災地、地方や途上国など遠隔地への支援も実施している。

プロボノ経験者が 社員のヤル気を後押し

NPOを支援することを通して視野が広がり、新しい切り口で物を考えようという社員の意識が高まりつつあるようだ。「社会課題の現場やNPOスタッフの熱い思いにふれることが、社員にとっては得るものが大きいのです」喜納課長はそう語る。

一方で、ビジネススキルの活用という点、「自分には特にスキルがないけどできるだろうか」「NPOやチームに迷惑をかけてしまうのでは」と考える社員も多いようだ。そんな社員の背中を押すのがCSR・社会文化部の役割でもある。ビジネススキルというと、専門的な能力と思われるが、業務中に身につけたスキルで十分であることを社員に伝えるという。毎年、参加者を募集する際も、内容をよく理解してもらうために説明会も開いている。プロボノ経験者にも出席してもらい、実際にどうやって取り組んだか話をしてもらおうと、説明会に参加した社員の不安が払拭されるそうだ。

プロボノ経験が本業にも 還元される

2016年に外部機関が実施した、パナソニックのプロボノ参加者へのアンケートによれば、「本業外での経験で学んだ価値観や能力が、仕事での責任を果たすことに役立っている」と答えた人が81%、「社内において、新しい人間関係やつながりが得られた」が、94%、更に、約半年の活動期間を経て、19%の人が「他業種・他部署への仕事上の働きかけを増やすようになっ

プロボノ参加者の言葉



田中 正和 氏

社会に貢献したいという意識を持っておられる方は多いと思いますが、一般の社会人にはなかなかそのような場が見つかりにくいのが現状かと思っています。そのような中、プロボノに参加して、第一線で活躍されているNPOの方々から直接話を伺い、議論を交わしながら、大きな課題に対処するという貴重な経験を得ることができました。

また、年齢、性別、職種など、多様なチームメンバーと関わることで、想像もつかないようなアイデアが生まれたり、1人ではできないような大きな成果に結び付けられたりできたのも醍醐味でした。

同様の業務を長年続けていると、知らず知らずのうちに、様々な脳を使わなくなるせいか、頭が固くなっていた気がし

た”と回答。半年という短い期間で2割近い人が、業務での行動変容を挙げているという結果は、プロボノ活動を通して、自分の仕事を見つめ直す機会を得、本業にもそれが還元されているということだろう。これまで障害者支援や多様性理解、国際交

流などのオリンピック・パラリンピックのレガシーに通じる団体も支援してきたが、今後より一層、積極的に支援していくつもりだという。

東京勤務者による、福島復興に取り組む「NPO新町なみえ」のウェブサイト再構築



Activity content ②

パナソニック イノベーション ワークショップ

自費で新興国・途上国に渡り、社会課題の解決策を見つけ出す！

新興国や途上国の社会課題について学び、現場のニーズに基づいた課題解決プランを立案する自主参加型ワークショップ。事業部を超えた混成チームにより、現地訪問を交えながら社会課題を学び、それを解決するアイデアをビジネスにつなげるというプログラムだ。

半年の期間のワークショップだが、前半

3ヶ月の座学の後、各自が第1案を持って現地へ渡る。実際の苛酷な課題現場を目の当たりにし、そこで生活している人から話を聞くことで、当初の第1案の深掘りができたり、一方で別の視点での課題や解決策が見えてくることもあるという。外部講師も招いて社会課題分析手法などの指導も受け、勉強合宿をするチームもある。社員のウェブサイトで募集をかけると、20代の若手から50代のベテランまで幅広い年代からの応募があるのもこのプログラ

ムの特徴だ。これまでにインド・カンボジアの農村部の電力事情やインドネシアの水事情などの課題をテーマに取り組んできた。

インドでは、家電が壊れる過電圧を防ぐための電圧安定器のアイデアが事業化につながったそうだ。

このプログラムの強みは「社員の人材育成とともに、社会課題視点での分析力の深化が図れる点です」と、喜納課長。

Activity content ③

ソーラーランタン 10万台プロジェクト

パナソニックの“あかり”で無電化地域の未来を照らす

2013年2月からスタートした「ソーラーランタン10万台プロジェクト」は、無電化地域の社会課題解決を目指して、創業100周年に当たる2018年までに10万台のソーラーランタンを寄贈するという取組。2018年1月末に目標の10万台を達成し、これまでにアジアやアフリカなどの30ヶ国131団体・機関に102,716台を寄贈している。ソーラーランタンを届けることで、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に沿った、「保健・医療」、「教育」、「経済」、「女性の自立支援」などの分野で

社会課題の解決に貢献してきた。この活動を入社の決め手とした新入社員もおり、若い世代に社会貢献に関心の高い人が増えているそうだ。

同プロジェクトへの社員の関わりとしては、社内公募で「特派員ボランティア」を募り、寄贈先を訪問してソーラーランタンの活用状況などを直接確認し、レポートしてもらう。

この特派員ボランティアは大変な人気で、昨年は、わずか数人の枠に90人も応募があった。また、特派員ボランティアの仕組みの他にも社員が福利厚生のポイントを利用して、プロジェクトに寄附することも可能で、これまでに3,600人の社



子供たちが“あかり”のもと、夜でも勉強ができるように

員からの寄附が集まり、約3,000台を寄贈している。

2018年4月からはクラウドファンディングなどを活用して、社員だけでなく、一般の方々にも呼び掛け、参加いただける仕組みを用意して、グローバルに活動の輪を広げていく。より多くの方の共感を得て、無電化地域の社会課題の解決に貢献していきたいと考えている。

ます。プロボノ活動では、時間が限られていることもあり、普段使わない脳をフル回転させている感覚がありました。プロボノで得られた広く柔軟に考える力は、今後の業務でも生きてくると思います。

変化の激しい時代に対処していくために、このような経験を積むことが重要なのではと思いました。

現代は“隣人がどんな人かわからない”という社会になってきていますが、みんなが家族のようになれば、もっと協力し合ってよりよい世の中になっていくのではないかと、このことを今回参加させていただいて感じました。今後もこの活動を通して感じた想いを具現化できるように私も頑張りたいと思います。



黒田 愛美 氏

富士ゼロックス株式会社

CSR部 社会貢献グループ
端数倶楽部 事務局

所在地 〒107-0052
東京都港区赤坂 9-7-3
☎ (03) 6271-5111
URL <http://www.fujixerox.co.jp>



本業を活かし、従業員の自主性を重んじる 社会貢献

企業の活動理念

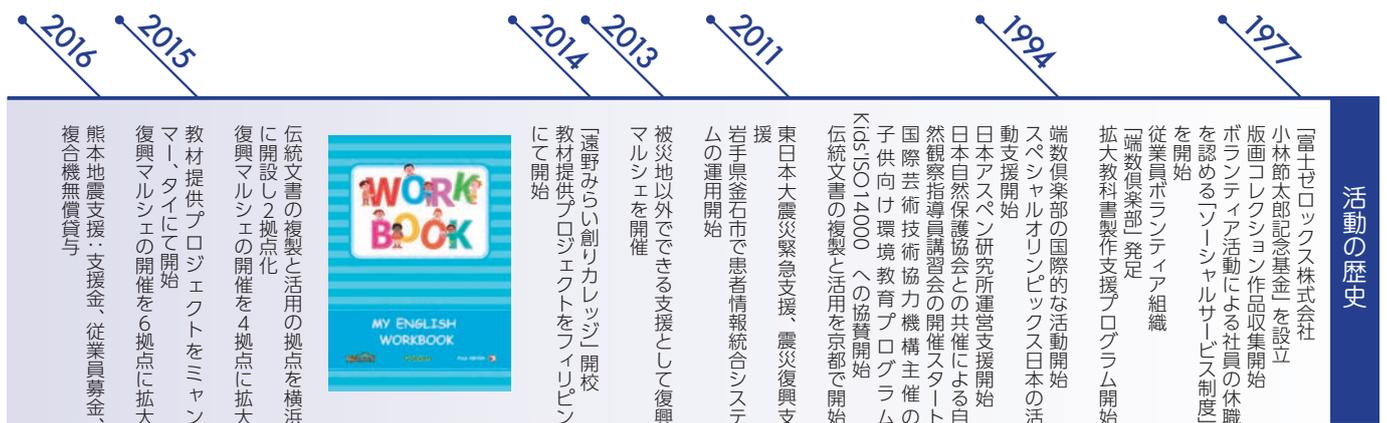
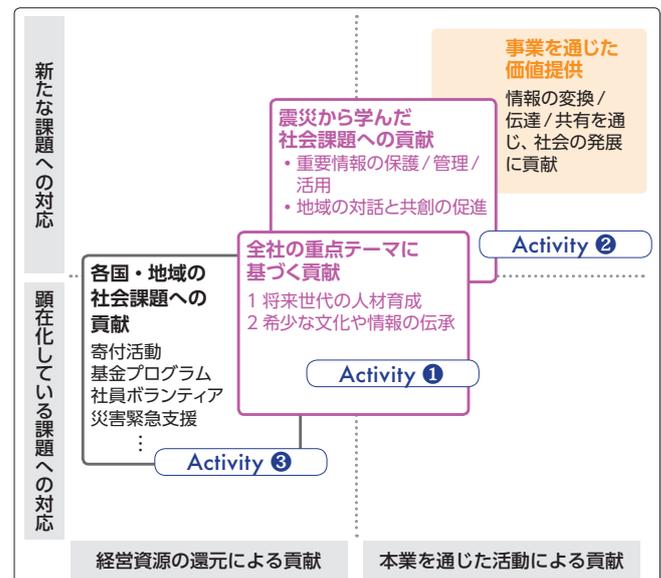
philosophy

富士ゼロックスおよび関連会社は、社会貢献活動に取り組むことは社会に対する責任を果たすとともに、従業員一人ひとりの自己実現や自発性の向上をもたらし、さらに組織全体の活性化に結びつくものと考えます。

社会貢献活動の経緯

富士ゼロックス株式会社の社会貢献活動の歴史は長く、各国・地域の関連会社も含めた主体的な取組が進められてきた。そうした中で、2012年のCSR会議における経営陣の議論を経て、「コミュニケーションを本業とする富士ゼロックスらしい社会貢献」の活動の強化を決定し、「将来世代の人材育成」「希少な文化や情報の伝承」の二つを全社の重点テーマに定めた。重点テーマに基づき、本業を活かして新興国の児童への教材提供や伝統文書の複製と活用などに取り組んでいる。また、弱視児童への拡大教科書製作支援や障害者スポーツに対する支援、事業との両立を目指す東日本大震災の復興支援活動などを展開している。

一方、従業員のボランティア活動を促進する仕組みは、既に1990年頃に整備され、日本で初めて3カ月から2年間のボランティア休職制度「ソーシャルサービス制度」を定め、1日単位で取得できるボランティア休暇制度を設けた。1991年には有志社員の検討により自主的なボランティア組織「端数倶楽部」が発足した。



Activity content ①

未来へつなぐ社会貢献：自社の強みを活かして

伝統文書の複製と活用による「時を超えたコミュニケーション」



江戸時代から続く、京都の呉服商「奈良屋杉本家」に伝わる「歳中覚」という古文書。京都の商売やしき

たりなどを記した備忘録だが、原本は傷みがひどく、劣化が懸念されていた。2008年に複製を依頼された富士ゼロックスでは、単純なコピーではなく、原本と同じ和紙に本物そっくりのコピー、つまり原本の復元に挑む。和紙は複合機の用紙としては不向きであることをはじめ、困難が続出するが、職人の手助けや複合機の調整などを重ね、遂に満足のいく複製品の完成に至った。

以来、伝統文書の特殊色を再現するため、当時開発中の金銀トナーの活用など技術部門との連携を強化。また、貴重な伝統文書を学生にも体験してもらおうとインターネットの一部にも組み込むなど大学との連携を深めている。複製品の依頼者からは「先

人の精神を、触れられる複製品で感じる事ができる」など喜びの声が寄せられている。

2014年に京都と研究・開発の主要拠点である横浜の2拠点化を果たし「時を超えたコミュニケーション」の活動を拡大。取組が次々展開していく中で、お客様の依頼が喜びの声に変わるたびに自社への誇りが強まったという。

マルチセクターの協働による新興国での教材提供プロジェクト



新興国の十分な初等教育を受けられない児童に対し、教材配付を通じて教育格差是正に取り組んでいる。2014年のフィリピンを皮切りに、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシアへと順次拡大。支援児童は既に7万人を超え、活動に参加した従業員は延べ300人に上る。より多くの企業やNGOとの連携により支援児童数を増やし、2023年までに10万人の児童への配布を目指している。

専門分野だからこそスムーズに拡大教科書づくりを支援

多くの教科書発行会社では、弱視など視覚障害者のために拡大教科書を作成している。しかし、見え方は個人により異なるため標準拡大教科書では不十分な場合もあり、個々のニーズに合わせた拡大教科書が必要となる。この作成にボランティアとして家族が関わっていた社員の発案により、1989年より自社ショールームの複合機を使った製作支援を開始した。1994年からは社会貢献活動として全国にサービスを展開。2016年度には拡大教科書製作のために20万枚のコピー支援や用紙提供を実施した。



Activity content ②

社会課題の解決と事業の両立を目指す復興支援活動

被災地との「対話」から生まれた地域医療の芽

東日本大震災による被災地の復旧・復興を支える長期的支援を行うため、2011年に「復興支援室」を岩手県盛岡市に開設し地域の方々との対話を重ねてきた。

釜石市では、高齢化に伴い重要性を増す



在宅医療の課題解決に貢献すべく、紙や電子の診察記録を一元管理し、場所や時間を選ばずタ

ブレット端末で患者情報を閲覧できるシステムを開発・提供した。このシステムは現在でも日々の訪問診療に利用されている。岩手県では、地域包括ケア構築に向けて、自治体や地域団体・医療関係者と連携して地域医療にも参画している。

地域とともに未来を創る

自らも被災しながら、震災直後から復興支援の拠点となった遠野市。富士ゼロックスが2012年から始めたまちおこしの取組が評価され、遠野市とその近隣地域・産業の発展及び人材育成への貢献を目指し、閉校になった中学校を活用し、「遠野みらい創りカレッジ」を遠野市と共同で

2014年4月に開校。「ふれあうように学ぶ場」をコンセプトに、交流・暮らし文化・産業創造の領域でプログラムを企画し、自社のコミュニケーション技術・技法を活用した活動を行っている。

今後は被災地の課題解決に取り組むこれらの活動を強化するとともに、同様の課題を抱える他の地域への展開を目指す。



使って便利な社内制度

system

- ソーシャルサービス制度（最長2年のボランティア休職）
- ボランティア休暇（月間5日までの短期休暇）
- マッチング・ギフト

（支援先への「端数倶楽部」からの寄附と同額を会社が寄附）

- 給与天引きを活用した寄附と従業員ボランティア活動
→「端数倶楽部」

Topics

スペシャルオリンピックス活動支援

全社を挙げての SO 支援・協力

知的障害のある人たちのスポーツの祭典であるスペシャルオリンピックス (SO)。富士ゼロックスは 1995 年より SO 支援を開始している。きっかけは、「スペシャルオリンピックス日本」の運営にボランティアとして関わっていた社員が「端数倶楽部」を通して寄附を行うとともに、社内でボランティアを募ったこと。小林陽太郎会長 (当時) が積極

的な支援を決定し、全社を挙げての SO への支援・協力を発展した。現在では、関連会社 15 社とともに地域で活動を支援している。

日常的には全国で従業員が競技コーチや練習パートナーとして参加しているが、ナショナルゲーム開催時には、従業員と会社両面から寄附+協賛+運営手伝いと多角的に支援。毎回「端数倶楽部」ではボランティアを募り、従業員が参加しやすいようその

交通費を補助している。時には、SO 事務局への社員の参加など人的支援のほかにも、複合機貸し出しなど本業を活かした IT 環境整備や ID カード作成にも取り組んでいる。



ボランティアに参加した社員の感想

「アスリートの活躍ぶりは想像以上に躍動感溢れるもので、『頑張る勇気を与えてください』という選手宣誓には、健常者の自分が『頑張る勇気』を貰えた。」

「アスリートやコーチの真剣さに打たれ、普段体験できない興奮と感動に包まれた。人との触れ合い、優しさを感じ、貴重な体験ができた。」

「人は、人に支えられて生きていると、現場で実感。自分自身も関わりの輪が広がり、大変満足した。」

Topics

従業員が自主運営する「端数倶楽部」による社会参画

従業員のボランティア活動を進める社内の仕組みが整った時期に、富士ゼロックスの特徴的な取組である「端数倶楽部」がスタートする。1990 年に「社会貢献に関する検討委員会」が組織され、社員の有志が活動の仕組みを検討し、翌 1991 年には「端数倶楽部」が発足した。「端数倶楽部」は、富士ゼロックスの従業員や退職者で構成される、自主的かつ自発的に運営されるボランティア団体で、現在は富士ゼロックスのほか、関連会社の従業員も参加し、約 4,000 人が会員として登録されている。

運営委員が決めた活動テーマの支援に充てられ、その際、拠出金と同額が会社からのマッチング・ギフトとして加算される。

「端数倶楽部」の会員は寄附先を推薦できるが、会員がその寄附先の活動に参加していることが条件となる。会員の代表から構成される運営委員会が、推薦者 (会員) が積極的に活動に関与しているかを審査して、寄附先を決定する。つまり、寄附を集めるだけでなく、従業員 (会員) 自らも活動に関わっていくことを目指した仕組みであることが特徴といえる。

けのページは、以前は社内の端末からしか見られなかったが、忙しい部署では見られないという声があり、今は自宅のパソコンからも見られるようになっている。また、「端数倶楽部」の活動で、社内のメールや複写機、会議室などの施設設備が利用できる。

他社からもベンチマーク

既に 30 年近く続く「端数倶楽部」だが、企業の CSR 活動分野では知名度も高く、他企業からの問い合わせも多い。「毎月 1 件程度、他社からの照会があり、また、取引先のお客様からの要望があって、『端数倶楽部』の活動をご紹介することもあります」と、端数倶楽部事務局の梁川貴司氏。「端数倶楽部」が端緒となって、その仕組みを既に取り入れている企業も複数あるとのこと。「端数倶楽部」が、この分野でのベンチマークとして評価されていることが分かる。

「ボランティア活動に初めて取り組む人にとっても『端数倶楽部』はいい仕組みだと思います。社外やあまり馴染みのない NPO で活動を始めるのは、ハードルが高いでしょうが、同じ会社風土のなかで仕事をしてきた人と一緒に活動できるなら安心感があります

活動テーマも従業員が選定



CSR 部 端数倶楽部 事務局 梁川 貴司 氏

「端数倶楽部」の仕組みは、従業員の自主的な参加が前提となり、毎月の給料と各期の賞与から、「端数」(100 円未満の金額) に、本人の希望により「□数」(1 □ = 100 円で 1 □ ~ 99 □ の範囲) を加

えた額が天引きされるというもの。年間 14 回継続的に拠出する。再雇用者や OB などは年会費 2,000 円 + 任意の金額を拠出するかが選択できる。

積み立てられた拠出金は、「社会福祉」「国際支援・文化教育」「自然環境保護」などの

運営委員の立候補は本人の意思によるもので、上司の許可は不要。運営委員会の体制は、約 30 名の運営委員 (富士ゼロックスと関連会社 7 社の従業員) で構成され、内 5 名の幹事及び代表幹事、1 ~ 2 名の事務局からなる。運営委員会の役割は、寄附先の選定、年間活動検討、予算計画策定、ボランティア活動などの企画運営だ。運営委員は 2 年を任期とするが、継続も可能という。CSR 部が事務局を担うが、運営は従業員の意思によって行われ、事務局はあくまでそれをサポートする立場。

会員は、富士ゼロックスの役員及び社員、契約社員、派遣社員、退職者からなる。2016 年度の会員数は、富士ゼロックス + 関連 7 社で約 4,000 人、富士ゼロックス単独では従業員の 42% が加入している。

会員は、イントラネットとホームページで毎月発行される「端数ニュース」によって活動の募集や報告などを確認できる。会員向



CSR 部 社会貢献グループ 野中 さやか 氏

ね」と話すのは、社会貢献グループの野中さやか氏。

会員数が伸び悩む中、会員拡大のための工夫も検討されている。たとえば、定年退職者の説明会で「端数倶楽部」の継続意思を確認するなどつながりを保つことも実施されている。また、活動の呼び掛けを社外にも広げることも視野に入れ、「端数倶楽部」と将来的には一般の市民と一緒に活動できる社外向けホームページをオープンにする企画も2018年度中には実現したいと準備中だ。

ちなみに2017年度には、スペシャルオリンピック日本：兵庫神戸プログラムをはじめ、合計67団体に寄附が届けられた。

また、アジアでの活動の一つには、カンボジアに小学校を建設し、数年おきに校舎のペンキ塗りなどのメンテナンスを行うボランティア活動も行っている。最近では「災害タスク」の新分野で熊本地震への支援活動などにも取り組んでいる。

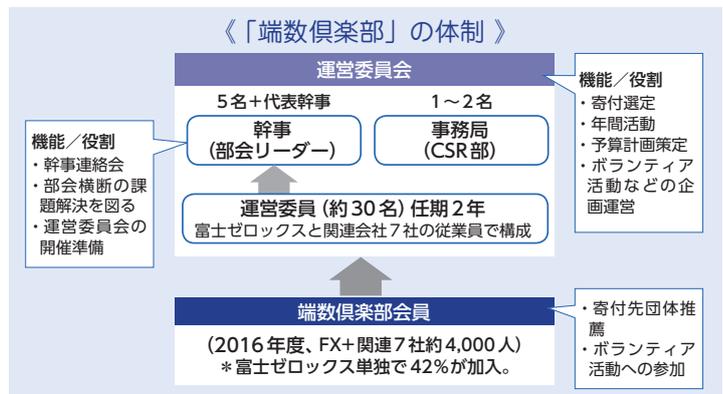
ボランティア活動の意義 新たな出会いと経験が成長に

「端数倶楽部」は、もともと社員主導で立ち上げられた社会貢献活動だけに、従業員の自主性が特徴である。従業員は活動を通して、社会の一員であることを自覚し、地域とのつながりを意識して、社会貢献活動に取り組んでいるとのこと。「端数倶楽部をライフワークとして生きがいをもって活動している従業員もいます。そういう人は業務にもボランティア活動にも精力的に取り組んでいる印象がありますね」と梁川氏は語る。活動を通して会社への信頼感が増し、また、ボランティアの仲間がいる安心感もあるこ

とで、一人ひとりが自信を深めていくようだ。

ボランティア活動の意義について梁川氏は「ボランティア活動は、自ら行動しないと何も始まりません。おのずと自己実現や計画実現のスキルも鍛えられ、自主性も高まります。社内外の様々な人たちと活動することで、今までにない考え方や出会いに触れ、視野も広がるでしょう。『端数倶楽部』は、会社組織を

ベースにしているのも、普段は接点のない部門の人と知り合い、それが業務にも活かされることがあります。こうした社員の成長が企業活動にもプラスになると思います」と話している。



端数倶楽部の年間活動状況 (2017年度)

activity

- 4月中旬～5月初旬 …… 第一回 寄附先受付 (上期)
- 4月 …… ナイトセミナー「LGBTを知る勉強会」、富士山植樹
- 5月 …… 六甲山 自然観察会、丹沢ブナ 自然観察会
- 7月 …… スペシャルオリンピック神戸 夏祭り
- 8月中旬～9月初旬 …… 第二回 寄附先受付 (下期)
- 9月 …… YMCA チャリティーラン
- 10月 …… 国立天文台三鷹 展望会、スペシャルオリンピック日本東京ウォーク＆ラン
- 11月 …… 一般企画提案
丹沢ぶな党 シンポジウム、石垣島白保の珊瑚を守る植樹&西表島の自然保護活動、チャリティコンサート
- 12月 …… ナイトセミナー「今の福島を知ろう!! ～細く長く311の支援を～」
- 1月中旬～2月初旬 …… 社内展覧会「エイブル・アート・アワード協業」
- 1月～3月 …… 古切手などの収集ボランティア
- 2月 …… ナイトセミナー「Able Artの活動紹介」
- 4月～3月 …… スペシャルオリンピック地区大会支援、子供食堂ボランティア
- 時期未定 …… スペシャルオリンピック関連講演会 (セミナー：有森裕子さん or 細川佳代子さん)、
第一回 東北災害復興ボランティア、第二回 東北災害復興ボランティア

社員からのコメント

今は幹事を務めています。『端数倶楽部』運営委員当時は、ボランティア活動のほかに、『端数倶楽部』の発展に参画できる喜びもありました。現在は、倶楽部の会員数が伸び悩んでいるのが辛いですね。今後は、企業や官公庁の外部ボランティア組織とのコラボレーションもできたらよいでしょう。初めてボランティアに携わる際、会社のバックアップがある組織だと安心して、行動に移しやすいのです。



(株)富士ゼロックス総合教育研究所マーケティング部 中村氏

OBからのコメント



OB 春原氏

「端数倶楽部」運営委員としての1年半ほどの活動の中で嬉しかったのは、自分の担当した企画に参加者が集まり、「楽しかった」「ためになった」などの声を聞いたときです。「是非またやってください」と言われた時には、いろいろな場所で様々な人が頑張っていることが実感でき意欲が湧きました。辛いと思った記憶はありません。

● OBとして企業内ボランティアの良さなど

外部に対して企業の知名度やブランド力を使える点です。いい活動をすれば企業にも還元され、間接的には労使の関係にもいい影響を与えられると思います。富士ゼロックスのように、ボランティア組織が独自の財政的基盤を持つことや、ボランティア組織の自主的な活動が保証されることも重要なことです。

日本IBM株式会社

コミュニケーションズ
社会貢献

所在地 〒103-8510
東京都中央区日本橋箱崎町 19-21
☎ (03) 6667-1111

URL <https://www.ibm.com/jp-ja/> (会社)
<https://www.ibm.com/ibm/responsibility/jp-ja/initiatives/> (社会貢献)



グローバルな仕組みと社員の専門性を活かした

企業の活動理念

philosophy

企業市民として社会課題解決支援のための取組を続ける

IBM創立者のトーマスJ.ワトソンSr.による規範「良き企業市民たれ=Be a good corporate citizen」に則り、また、IBM現CEOのジニー・ロメッティの言葉「最も必要とされる企業に=Be essential」にも促されて、日本IBM株式会社は、同社のテクノロジーや社員の持つスキルや専門性を活用しながら、社会課題解決のための支援を行っている。この社会貢献に対する姿勢は、1911年のIBM創業時から引き継がれているものだ。



日本IBM社会貢献HP

IBMのソリューションを活用した社会貢献活動

「IBM社員にとって、社会貢献活動は極めて重要な行動の一つです」同社 社会貢献の小川愛部長はこう強調する。世界中のIBM社員が、いつでもどこかで社会やコミュニティに対する社会貢献活動に取り組んでいるとのこと。創業100年を超えた現在、新たな100年を展望する中で、社会との結び付きをより強化するために社会貢献活動にも更に力が入られている。

日本IBMは、社会の抱える課題解決支援のための社会貢献活動を行う際に、「教育&スキル」「ヘルス」「レジリエントな(強靱な)コミュニティ作



東京都での活動の歴史

社員のボランティア活動支援ポータルサイト「ODC On Demand Community」
東京千代田区の科学技術館での「トライサイエンス理科実験教室」



学校での「トライサイエンス理科実験教室」
小・中学生対象「Mind Power」風力発電と技術者の仕事
中学・高校生対象「グローバル人材育成支援授業」

RODAP プログラミング教室
メンタリングプログラム「IBMメンタープレイス」

日本IBMオフィスへの企業訪問の受け入れ

中学生対象「統計授業」数学が分かる」と未来が見える」



高校生対象「授業」キミのアイデアで社会が変わる」

「ODC On Demand Community」
「IBM Volunteers」(コミュニティ)

りの支援」の三分野を中心に、それぞれの分野において多層的に取り組んでいる。

例えば「教育&スキル」分野では、理科実験教室やプログラミング、また、同社のビッグデータ、IoTといったビジネスソリューションを活かしたSTEM教育^(※)の企画・実施、国内外で活躍するIBM社員による講義などを通じたグローバル人材育成支援、キャリア講話などに取り組んでいる。「レジリエントな(強靱な)コミュニティー作りの支援」では、被災地支援ボランティア活動をはじめ、地域で必要とされる人材育成支援

活動を展開

やNPOへのプロボノ活動(専門的なスキルをボランティアとして提供し、社会課題の解決に貢献する活動)なども展開している。

その他、コーポレート・サービス・コーという海外支援活動プログラムも米国本社主導で実施している。

こうした社会貢献活動によって、平成29年度東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞を受賞した。

社員の自主的な社会貢献活動を支援

「良き企業市民」としての社員のボランティア活動を支えるために、IBM Volunteers (IBMボランティア) という仕組みが用意されている。これは全世界のIBM社員やIBM定年退職者が自主的なボランティア活動に取り組みるように整えられたウェブ上のポータルサイトで、現在、日本の登録数は4,500人を超え、2003年の開始以来、累計活動時間は32万時間を超える。また、グローバルでの累計活動時間は、2千万時間を超えたとのこと。

仕組みはこうだ。IBM Volunteersに登録をすると、ボランティア活動で使うことができる資料やツール、トレーニング・リ



コミュニケーションズ
社会貢献
小川 愛 部長

ソースなどがウェブ上で閲覧、ダウンロードできる。また、他の社員が行なっているボランティア活動の情報もここで共有されるため、参加機会を探すことも可能だ。

社員の継続的なボランティア活動を

支えているのがコミュニティー・グランツというプログラムだ。これは登録者の活動時間に応じて社員のボランティア活動先に会社が資金提供を行う。申請にはボランティア活動の実績が必要で、活動時間や内容、参加人数に応じて支援額も増える。

その他の制度としては、ボランティア・サービス休暇や、ボランティア・サービス休職も整備されている。また、ボランティア登録者には定期的に、ボランティア活動情報が掲載されたニュースレターが配信される。

多様な教育支援プログラムで子供たちにスキルや情報を伝える

日本IBMの教育支援プログラムは実に多彩だ。小学校・中学校・高校のそれぞれに向けたプログラムが用意されており、活動は年間で約100カ所の学校や科学館、コミュニティーなどで実施されている。社内の若手技術者が地域コミュニティーと連携するなど、盛り上がりが会社全体で見られる。現在、プログラムの7、8割は社会貢献部門が設定するが、残りは社員が自発的に企画したものとなる。今後はぜひ後者を増やしたいとのこと。2010年には、小中学校への授業実施実績が評価され、経済産業省「キャリア教育アワード」優秀賞を受賞した。

現在、次のようなプログラムを実施している。「トライサイエンス理科実験教室」(小学校低・中学年)「ひみつの指令」(小学校・高学年)「ROBOLABプログラミング教室」(小学校・高学年/中学校)「ビッグデー

タ、統計授業」(中学校/高校1年)「IoT授業」(中学校3年/高校)「企業訪問受け入れ」(中学校/高校)「グローバル・キャリア授業」(高校)

休憩時間に社内でする活動で社会課題の現状を知る

同社の企業の強みを活かしながら、より多くの社員の参加を促す活動も企画している。例えば、同社が支援するNPOが実施した社会課題の現状調査アンケートの回答をデジタル化する活動だ。個人情報であらかじめ削除した回答を、社員が各自一定件数を受け持ちデジタル化する。どこかに訪問するのではなく、業務時間外に社内でもできる活動はハードルも下がり取り組みやすい。データ入力しながら、社会課題の現状を知ることできる。こうした活動で社員に関心を持ってもらい、実際のボランティア活動につながる効果も期待している。「今後もこうした、社員のスキルを活かし、隙間時間を活用した活動を増やして、社員の意識を高めることができたら」と、小川部長。

また、小川氏は、ボランティア活動の企業にとってのメリットについてはこう語る。「社会貢献活動は、企業の姿勢を社会に評価してもらおうとともに、企業認知や価値を高めることにも貢献します。社員育成の側面も持つので、企業にとってのメリットも多いと思います。会社の技術は、ビジネスだけのものではないので、社会のためにも今後も活用していきたいと考えます。また、社会貢献活動を推進する上で、NPOとの連携は必須です。そのため、企業が強みとして持つ力によるNPOの組織基盤の強化支援も提供しつつ、良好な関係を保っていきたいです。」

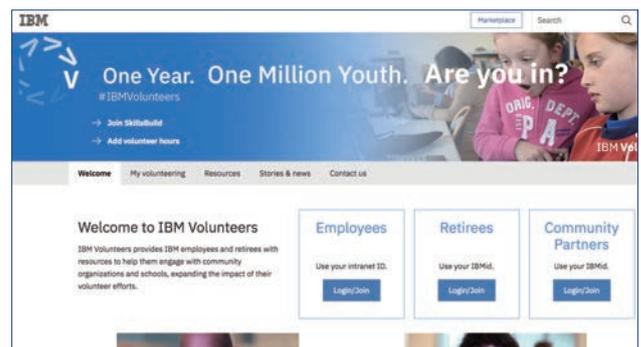


コミュニケーションズ
社会貢献
市川 真由美 氏

※ STEM教育：科学・技術・工学・数学の教育分野の総称

使って便利な社内制度 system

- IBM ボランティアサイト
(登録することで活動情報を閲覧できる。)
- コミュニティー・グランツ
(活動時間に応じて、支援先に資金援助ができる。)
- ボランティア・サービス休暇
(年間12日の特別有給休暇)
- ボランティア・サービス休職
(最長2年間の有給休職)



IBM Volunteers

Activity content ①

教育支援プログラム

「数学がわかると未来がみえる!？」

日本IBMとNPO法人企業教育研究会がビッグデータをテーマとして開発した中学校、高校に提供する授業。「プロに学ぶデータ分析とデータに関わる仕事の今」というサブタイトルのもと、生徒たちの「データに関わる仕事」への興味・関心を高めることが目標だ。教室でIBMの社員が、実際の仕事の観点からデータ分析についての解説を行う。中学校1年生～高校生を対象とした100分の授業。

あらまはこうだ。報道などの社会・経済の情報にはデータが使われるが、近年は特にビッグデータと呼ばれる膨大で多様なデータが扱われる。生徒は演習問題として架空の学校の生徒会長選挙をテーマにした教材で、データ分析の疑似体験を行い、様々な視点から選挙結果を予想し、社員が生徒のデータ分析について講評・解説する。最後にデータに関わる仕事ややりがい伝えることで、生徒の職業意識を高めることにもつながる。当授業は2014年

から開始され、首都圏の中学校などを中心にこれまで27回実施された。開発段階では教育委員会や現場の先生からの意見を聞き、学校現場での有効性の確認、検討を経たのちにパイロット授業を実施、改善を加えて本番提供を迎えた。

エンジニアが子供たちに直接教える貴重な場

IBM社員のスキルや専門性が活かされるという点で、やはり科学系プログラムには定評がある。特に、子供たちに科学や数学、テクノロジー、エンジニアリングの面白さを体験を通して伝え、あわせてキャリア教育の面にも配慮したプログラムが揃う。主なものを紹介しよう。

《プログラミングの面白さを伝えたい》

「ROBOLABプログラミング教室」では、技術者が教育用のブロック教材を使用し、プログラミングの面白さを子供たちに伝える。エンジニアの仕事に興味をもってもらうねらいもあり、仕事紹介のパートも含む。2017年には関東地方を中心に、札

幌・京都・福岡などで合計26回開催された。

《ボランティアもわくわく、理科実験教室》

「トライサイエンス理科実験教室」は、身近な道具で、ワクワク楽しく実験を行う場。東京・北の丸公園にある科学技術館では第3日曜日に開催され、社員ボランティアも7～10名が参加。80名～130名もの家族連れでにぎわうひと時になるという。2017年には関東地方はじめ、札幌・大阪・広島などで35回実施された。実験プログラムの一つである「探査機を宇宙に送ろう」は風船をロケットに見立てて、探査機と称したおはじきを重しとしてどこまで遠くに飛ばすかを試みるプログラム。子供たちは設計図を書くところから始め、うまく飛ばすための工夫を、友達のロケットも参考にしながらあれこれ試行錯誤を重ねる。社員ボランティアは、日頃の業務時と違って変わり、子供相手に教えながら自らもワクワクする時間を過ごしているそうだ。親子連れでボランティアを訪れる社員もいるとのこと。



参加者の言葉



グローバルビジネスサービス
金融第一ソリューション
野々山 二郎 氏

参加したきっかけは、中学生や高校生の生の声を聞きたいと思ったからです。主に統計授業やIoT授業にIBM講師として参加していますが、自分の持っているスキルを中高生に示し、それに反応してもらえると嬉しいですね。中高生と目線を合わせてコミュニケーションをとるのも楽しいことです。また、異なる部署の人間と出会うことで新たな可能性に気付くこともあり、有益な機会ともなっています。



Activity content ②

災害被災地支援

IBMの強みを活かした支援活動を今でも継続実施

平成23年の東日本大震災の際には、直後の復旧・復興作業の支援を始め、避難所や被災地の子供たちへの教育支援、自治体へのプロボノ支援（スマーター・シティーズ・チャレンジというIBMの専門家による3週間のコンサルティング支援を仙台市、石巻市、伊達市に提供）を提供。現地で活躍するNPOに向けたプロジェクトマネジメントのノウハウを提供するワークショップや戦略コンサルティングのプロボノ支援などは今でも行なっている。

平成27年9月の関東・東北豪雨災害では茨城県常総市が被害を受けたが、避難所の炊

き出しに関する情報をデジタル化する支援を遠隔から行なった。平成28年4月の熊本地震では避難所への支援システムを提供した。また、現在は災害時のツイッター分析を試みている。

またスマーター・シティーズ・チャレンジを提供した福島県伊達市の、経済復興、風評被害の払拭の一助となるよう市の特産の果物や産物を販売する企業内「伊達マルシェ」を年に3回、通算20回以上開催している。



Activity content ③

コーポレート・サービス・コー（経済発展に寄与する活動）

社会課題解決から人材育成までの広い目的を持つグローバルな支援活動

コーポレート・サービス・コーは、プロフェッショナル社員による途上国・新興国での課題解決支援、社員のグローバル・リーダーシップ育成の機会の提供、更に、将来的なビジネスへの展開をも目指す支援プログラムだ。

IBMはNGO（非政府組織）と協働して、社員による海外支援チームを組織・派遣することで途上国や新興国での、教育・医療・経済分野での支援に取り組んでいる。派遣先は、中国、フィリピン、インドなどアジア諸国、ケニア、タンザニアなどアフリカ諸国、そして南米、東欧と広範囲だ。社員が現地社会の課題解決に挑むことで、グローバルな問題解決力やコミュニケーション力

が高まり、ひいては次代のリーダーたる人材の育成が期待される。

派遣される社員のチームは、出身国や事業部門が異なる十数名からなる。1ヵ月間の現地赴任の前に、現地の言語や文化・習慣をはじめ参画プロジェクトの目標、社会経済情勢、政治情勢などについて学ぶために3ヵ月間の研修を受ける。任期終了後は元

の職場に戻り、経験を活かして業務にあたる。2017年までに3,600名以上の社員が40カ国以上に派遣され、1,300以上のプロジェクトに従事した。日本からは150名以上の社員が35カ国に派遣されている。年平均では、15名前後が派遣され、現地での課題を解決すべく取組を続けている。



参加者の言葉



理科実験教室など複数のボランティアに参加しています。子供と接するのは実に楽しいし、学校などで子供たちの生の声が聞けるのもいいことですね。部署の仲間は私がボランティアに出掛けるのを快く送り出してくれます。



GTS事業 MTS事業部
ストレージ・システムズ・サポートハイエンド 課長
竹下 輝氏

花王株式会社

コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部

所在地 〒103-8210
東京都中央区日本橋茅場町 1-14-10
☎ (03) 3660-7057
U R L <http://www.kao.com/jp/>



「花王ウェイ」に基づき豊かな生活文化の実現と社会のサステナビリティに貢献

企業の活動理念

philosophy

花王グループの企業理念である「花王ウェイ」では、「消費者、顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献すること」を使命としている。また、事業活動とともに、よき企業市民として社会に貢献することで、持続可能な社会を次世代に引き継いでいくために、「次世代を育む環境づくりと人づくり」をテーマに、様々な社会貢献活動を推進している。

花王グループ社会貢献活動全体像（表1）

テーマ 次世代を育む環境づくりと人づくり

3つの重点項目

環境

より良い環境を次世代に引き継ぐために、環境保全のみならず環境を守り育てる人づくりを両輪で推進します。

花王・みんなの森づくり活動
身近な緑を守り育てる活動と子供たちへの環境教育を行う市民団体を支援

タイ北部“FURUSATO”環境保全プロジェクト
地域住民による自立的な植林活動を展開、子供たちへの環境教育も実施

教育

未来を担う子供たちのために、花王のリソースや強みを活かした活動を推進します。

出張授業、理科教育支援
社員が講師を務めて出張授業を実施。また、高校生の科学技術の自由研究コンテスト「JSEC」を応援

花王・教員フェローシップ
教員向けに生物多様性に貢献する野外調査への参加機会を提供し、環境教育を支援

コミュニティ

多様なコミュニティと共により良い社会を築くために、地域社会やNPO・NGOと連携した活動を推進します。

花王社会起業塾
社会の課題をビジネスで解決する社会起業家の育成を支援

花王ファミリーコンサート
工場近隣でコンサートを主催、チケット収入を地域の音楽教育等に寄付。社員の運営による手作りコンサート

社会参加型の活動

メセナ支援

公益財団法人 花王芸術・科学財団

「花王ウェイ」に基づく様々な社会貢献活動

花王株式会社が広報センター内に社会貢献活動の担当を配置したのは、1995年のこと。その数年前には、同社のシャンプーボトルに初めて「きざみ」が入り入れられ、目を閉じていても、目の不自由な方でもリンスとの区別ができるようになった。しかし、1社だけでは消費者が混乱するので、業界に呼び掛け、「きざみ」の普及に取り組んだ。その後、1999年には視覚障害者に向けて、全製品についての情報を入れた音声ガイドが作成されるなど、既に同社に、今でいうCSV（共通価値の創造・事業活動を通じた社会貢献）が根付いていたことがうかがえる。

花王グループの企業理念である「花王ウェイ」では、豊かな生活文化の実現と社会の持続可能性に貢献することを使命とし、「次世代を育む環境づくりと人づくり」をテーマに「環境」「教育」「コミュニティ」の3分野で様々な社会貢献活動を展開している（参照：表1）。その活動の一つに子供たちの「生きる力」の向上を願い、製品開発の過程で得られた生活に役立つ技術や知見を活かして実施されている出張授業がある。また、花王の事業場のある地域で実施されている花王ファミリーコンサートや東日本大震災の被災地に対する社員のボラン



ティア活動も実施されている。そして、社員の自主的な活動として運営されている「花王ハートポケット倶楽部」がある。

社員の思いを形にした「花王ハートポケット倶楽部」



コーポレートコミュニケーション部門
社会貢献部 社会貢献部長
高内 美和 氏

「社員参加型の活動は各社とも大きなテーマになっていると思います」と「花王ハートポケット倶楽部（以下、「ハートポケット倶楽部」と表記）」の立ち上げにかかった高内美和 社会貢献

部長は話す。社員にどう参加してもらうか先行する企業にヒアリングし、社員が自主的に運営する花王ならではの社員参加型の活動「ハートポケット倶楽部」を立ち上げた。マッチング・ギフトという言葉も社内では馴染みがない当時、社会貢献に対する社員の意識調査にあわせて、社員に漠然と、「社員参加型の活動を始めたら参加してもらえるか」と、アンケート調査を行った。その結果、「何かやるのだったら、やってみてもいいという意見も含めて、前向きな回答がほぼ8割ありました」と高内部長。立ち上げる段階から社員に関わってもらうために、ネーミングは社内公募で決め、シンボルマークは社員が手がけた。

「ハートポケット倶楽部」の仕組みは、社員の寄附により、社員の関心の高い活動に取り組むNPO等を支援するもの。立ち上げにあたっては、規約作成などで他部署との連携が必要となった。とりわけ、給料天引きを行うため人事やシステムの関係部門と

の調整が必要だった。寄附の金額については、社内のコーヒーが一杯50円であることから、コーヒー一杯の感覚で参加してもらえればと、一口50円とした。こうして、花王グループ社員による社会貢献活動を目的としたクラブ組織「ハートポケット倶楽部」が誕生したのは、2004年のことだ。

集まった寄附金の使途は、当然のことながら透明性が重要であるため、社内のイントラネット上の「ハートポケット倶楽部」のサイトで報告している。また、当初は、社会課題の解決に取り組むNPOやNGO、市民団体など寄附先についての情報を「ハートポケット倶楽部」の広報誌や社内報でも頻繁に紹介した。当時社内報を担当していた社会貢献部の重富智子課長は、「社員にとってNPOというのはまだ遠い存在だったので、とにかく知ってもらうことが大切でした」と語る。

寄附先の選考過程で地域の課題に向き合う

寄附先の選考は、倶楽部会員（社員）からの申請により、会員が何らかの関わりのある団体や新聞などで活動に関心を持った団体としている。実際に会員がNPO等の活動に関わっている例もある。寄附先は、15人の運営委員（会員の代表）から成る運営委員会によって決定される。ちなみに運営委員は全国の会員の中から立候補してもらい、1年間行うが、上限で3年の継続が可能だ。

小規模の寄附については、2カ月に1回の



メールによる審議で、運営委員会の3分の2の賛同で寄附先が決められる。寄附金額の大きいものについては、年に1回、運営委員がそれぞれの部署から本社に出向き、選考にあたる。該当する団体には来社の上プレゼンテーションをしてもらうが、運営委員が団体の活動する地域までヒアリングに出向くこともあるという。この社員参加型で寄附先を決めるユニークな取組が、社員が地域の課題に気づき、地域に目を向けていくよい機会となっている。

寄附を行う団体は、年間で50団体ほどになる。決定した寄附団体には、原則として会社より同額がマッチングされる。また、会員から団体への応援メッセージを伝えている。

「ハートポケット倶楽部」の運営委員になる際に、特に職場の上司の許可は必要としないが、社内の取組なので、職場の理解は得られているとのこと。現在、本社が一番遠いところでは、和歌山県の工場から参加している運営委員もいる。

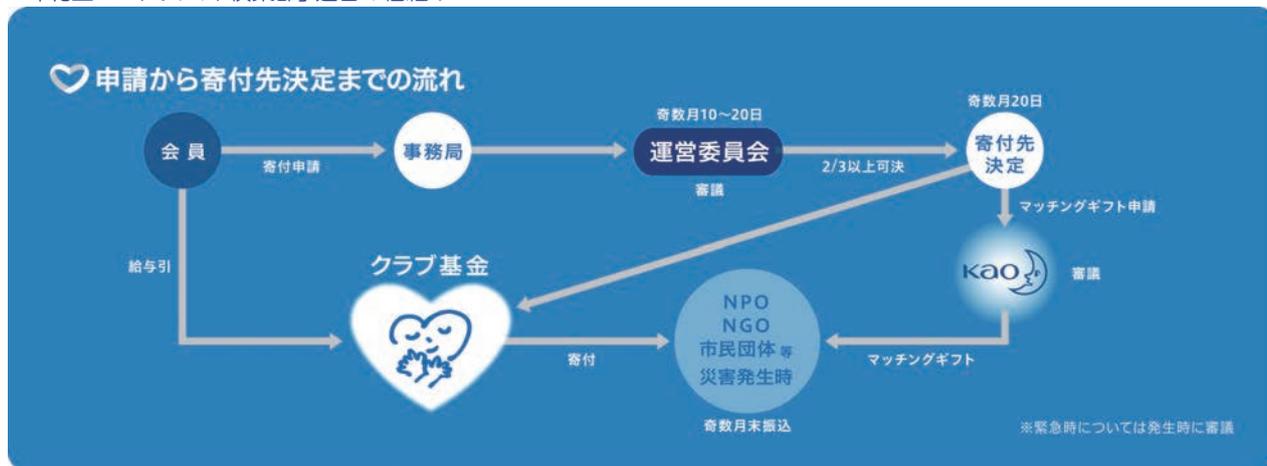
社会課題に対する感度を磨く

間もなくスタートから15年となる「ハートポケット倶楽部」。この他、花王グループは、小学校を中心とした出張授業や被災地支援等のボランティア活動に取り組んできた。この期間で社員の意識も大きく変わったとのこと。何より、若い世代でも、東日本大震災を知り、実際に支援活動に関わっていた



コーポレートコミュニケーション部門
社会貢献部 課長
重富 智子 氏

●「花王ハートポケット倶楽部」運営の仕組み



りと、ボランティア活動に対する意識が変わってきているという。「社会貢献活動に関わってきた人たちが増えれば、社内の社会貢献活動への理解も進みます」と重富課長は話す。社内のボランティア活動を考えると、今後は裾野を広げる、強みを活かすという2つの方向が出てきそうだ。「これからは社員との接点を増やしていきたいですね」と、重富課長。

また、ボランティア活動の意義について、高内部長は「ボランティア活動は、社員が社会の一員であることを実感するよい機会です。SDGs^(※)などが企業経営においても重要なテーマとなる時代ですから、社員がこう

した社会の課題に対して感度を磨いていくことが大切になってくると思います」。花王では、社会課題をビジネスの手法で解決する若手社会起業家を支援する「花王社会起業塾」を行っている。最近では、若手社会起業家と社員が意見交換し、一緒に課題解決を考える機会を設けたりしている。「ボランティア活動で社会課題の解決にあたりながら、社員が多くの気付きを得ていけば、企業の力も上がることにつながるのではないかと考えています」と高内部長は語る。ここに、企業が社会貢献活動に取り組む意義の一つがあるといえる。

※ 2015年に国連で採択された持続可能な世界を実現するための目標



Activity content ①

出張授業

蓄積された知見を学校で活かす出張授業

花王グループは、製品開発の過程で得た膨大な技術や知見を蓄積している。その中で子供たちの「生きる力」の向上を願って、生活に役立つ技術や知見を活かして出張授業に取り組んでいる。授業のプログラムは、同社の強みを活かした「手洗い講座」「お掃除講座」「環境講座」の主に3つで、社員が講師となって指導にあたる。

- 小学校1・2年生を対象にした「手洗い講座」では、手洗いの大切さについて講義を聞いた後、手洗いの歌を用いながら練習。その後、汚れに見立てたローションを塗ってから実際に手を洗って、汚れがどれくらい落ちているかをブラックライトを使って確かめる。
- 「お掃除講座」では、気持ちよく暮らすための家事の大切さや、家事の上手なやり

方やコツについて講義を行ってから、食器洗いとほこり取りの実習を行う。時代とともに掃除のやり方も変化している中、最新の知見を活かした衛生的な掃除の方法について指導している。同時に、日頃お掃除してくれる人への感謝の気持ちを育むこともねらいの一つだ。

- 小学校高学年から中高生を対象にした「環境講座」では、洗濯用洗剤と節水について考える。企業が環境のことを考えてどのようにモノづくりに取り組んでいるかの講義の後、洗剤の働きと節水のポイントを確かめる実験を行う。子供たちが日々の生活で環境に配慮して行動できるきっかけになるよう取り組んでいる。

こうした出張授業は、学校からのリクエストや公募によって行われる。出張授業に出向く社員たちも募集する。社員はオリエンテーションを経た後、勉強会に臨む。基本知識についてはマニュアルも用意され、更

にビデオなどで共有。その後、実際に学校へ出向くという手順だ。

出張授業は、全国に支社・支店を持つ関連会社の花王グループカスタマーマーケティングの新入社員をはじめ、様々な部門の社員が全国で一緒に活動している。

実際に授業に参加した社員たちの感想は、「自分にとっても学びの場になった」「改めて自分の仕事の基本を知る機会になった」「自分の仕事に今まで以上にやり甲斐を感じ、社員としての自覚も高まった」など。社会貢献活動に参加する喜びや、社内の他部門の人との出会いが貴重との声も聞かれるそう。

2017年に出張授業への参加社員が訪れた学校は合計で145校、1チーム6～7名で構成される参加社員は、延べにして800名に上った。1度出張授業を受けた学校から、次年度も継続してほしいと多くの要望が寄せられる。



Activity content ②

地域貢献活動

事業場の社員がつくる 「花王ファミリーコンサート」

花王の事業場の立地地域（酒田、栃木、和歌山など）で行われている取組に、「花王ファミリーコンサート」がある。事業場が立地する地域に著名な音楽家を呼び、社員の運営による手作りコンサートを開催している。1回のコンサートに社員20名ほどが関わりますが、企画・準備から当日の会場整理・アナウンス・切符切りまで、全てを社員のボランティアでこなし、チケット収入は地域の音楽教育の振興のために寄附される。花

王グループの日頃の地域への感謝を表す活動として続けられ、社員が地域社会の一員であることを実感する貴重な機会となっている。

ボランティアに参加した社員からは、「みんなのおもてなしの心遣いや熱意を感じつつ、楽しく活動することができた」「普段関わらない部門の社員と、協力してコンサートを作り上げることができて良かった」といった声が聞かれる。また、来場したお客様からは、「地元で一流のアーティストの演奏を聞く機会を作ってくださるのは、本当にありがたい」「とても素晴らしかった。企画や運

営をしてくださった社員の方々、本当にありがとうございます」といった感謝の声が多く寄せられ、社員にとっても、一番のやりがいや喜びにつながっている。



Activity content ③

被災地支援

被災地で 心のケアと自立復興支援

東日本大震災の直後、花王グループでも緊急物資などの支援は行ってきたが、復旧・復興期を経て、現在は心のケア・自立的復興を柱として、社員ボランティアの活動を中心に支援を行っている。

心のケアでは、2012年から、東北の3つの新聞社が主催する「スマイルとうほくプロジェクト」に協賛して被災地に笑顔を届ける活動を展開中。仮設住宅キャラバンでは、社員が仮設住宅で暮らす住民の方々を訪問し、交流をしながら、花王の知見を活かした手洗い講座やハンドケアなどによる和みの活動に取り組んでいる。

また、自立的復興では、NPO法人ETIC

（エティック）と複数企業が連携しながら2012年から被災地の次世代リーダーを支える活動を行う「みちのく復興事業パートナーズ」に参画。同時に花王独自としても2015年から毎年20名ずつ社員が南三陸町を訪れ、地元の次世代リーダーのもとで農業ボランティアを行っている。地元のリーダーが雇用を生み出すために行っている取組を学ぶことで、1泊2日の有意義な気付きの場となっている。

当初は南三陸町ボランティアツアーと称したが、参加者の「学びや気付きが多いから、ボランティアというよりスタディでは」との声から、南三陸町ボランティア&スタディツアーに改称。

また、実際に被災地に行かれなくとも、3.11が近付くと、マルシェ（物産展）や、

復興状況を知る講演会の開催も行い、関わりたい深さによって様々な機会を提供してきた。

南三陸町ボランティア&スタディツアーでは、全国の花王グループ社員が被災地とつながる場ともなり、社員には大きな成果となったようだ。その感想をいくつか紹介しよう。「ボランティアというと、これまでは崇高で全力で傾注しなければというプレッシャーがあったが、軽作業でもお役に立てることを知った。今後は積極的に参加してみたい」「ボランティアという敷居が高かったが、会社に関わる活動だから安心して行かれる点がよかった」などが寄せられた。2011年～2017年の間に、様々な形で被災地を訪れた社員ボランティアは5,000名にのぼるとい



住友生命保険相互会社

ブランドコミュニケーション部
ソーシャルコミュニケーション室

所在地 〒104-8430
東京都中央区築地 7-18-24
☎ (03) 5550-1100
U R L <http://www.sumitomolife.co.jp/>



スミセイ・ヒューマニー活動を合言葉に全社的な

企業の活動理念

philosophy

本業である保険事業の健全な運営およびその発展を通じて、豊かで明るい長寿社会の実現に貢献するという住友生命の普遍的な使命を明確にした「CSR経営方針」が定められている。「社会公共の福祉に貢献する」というこの主義が、現在の企業ボランティア活動にも引き継がれ、お客様や、お客様の大切な方々、広く支えてくれるすべての人々が、豊かで明るい人生を送れるように応援したいという思いとなって活動を推進している。

年間活動状況

activity

5月中旬	チャリティクッキー寄附金贈呈式、里山緑地保全活動
6月上旬～10月上旬	東京本社周辺合同清掃活動
7月中旬～2月上旬	献血活動(夏及び冬)
7月上旬～9月上旬	東京芝生応援団
9月上旬	海外の子どもたちに絵本を届ける運動
9月下旬～10月下旬	リレー・フォー・ライフ
10月上旬	片瀬東浜海岸クリーンアップ
11月上旬～11月中旬	荒川河川敷クリーンアップ 中央区ウォークラリークリーンアップ
12月上旬	東京本社チャリティバザー
1月下旬	チャリティバザー寄附金贈呈式
1月上旬～2月上旬	チャリティクッキー

ヒューマニー活動に込めた思い

もともと住友生命保険相互会社では、各地で地域に密着した社会貢献活動を実施していた。それを平成4年に全社的な取組として、一元化した。「人間味あふれ(=ヒューマン)、地域社会との調和を図れる(=ハーモニー) 企業でありたい」という思いがボランティア活動推進の機動力となった。この「ヒューマン」「ハーモニー」を掛け合わせた言葉「ヒューマニー」(造語)が、その後、同社の社会貢献活動全体を表すもの——スミセイ・ヒューマニー活動——となり、職員間の合言葉ともなっている。

「ヒューマニー活動」のこれまでの歴史は、年譜に紹介されているように多岐にわたるが、その時代時代の社会や地域の要請に沿ったも



2017	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2012	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2010	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2008	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2007	創業100周年記念事業「スミセイきれいな地球を守り隊」運動を実施 従来のヒューマニー活動に加え「環境」の取組を実施するよう推進 本社・東京本社近郊では環境ボランティアイベントも実施 「荒川河川敷クリーンアップ」を社にて開始
2006	「東京教育庁「東京芝生応援団」へ参加開始 「荒川河川敷クリーンアップ」を東京本社にて大規模に開始 ヒューマニー活動 周年企画「ヒューマニー活動 周年リレー」 「震災復興支援ボランティアバス」・「石垣島サンゴ礁保全ボランティア」等を実施 全社をチームに分け(海外含む)リレー方式でヒューマニー活動を実施 震災復興・サンゴ礁保全ボランティアツアーへの個人参加の推進も実施
2005	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2004	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2003	「健康増進」をテーマとしたヒューマニー活動の推進 会社全体として職員の健康経営へ取り組むこと、創業110周年記念社会貢献事業「スミセイバイタリティアクション」の実施を踏まえ、「健康増進」の取組を実施するよう推進
2002	冊子「ヒューマニー」作成 MYボランティア(一人一つのボランティア、全員できた所属を顕彰)運動を開始 「海外の子どもたちに絵本を届ける運動」を開始 「築地七丁目サマーフェスタ」スタッフボランティア参加開始 「東京本社周辺合同清掃活動を開始 中央区ウォークラリー&クリーンアップ」を開始 CSR経営ビジョンの枠組みの一つとして「スミセイ環境方針」を制定 使用済み切手の収集BOXを事務局で作成・配布 「鶴見川原流域清掃活動」を町田支社にて開始 「東京クリーンシップアクション」締結に伴う「里山緑地保全活動」開始

のに取り組んできたという。現在の活動は「地域貢献」「環境保護」が主なカテゴリーである。「地域貢献」については、行政やNPOなどと連携して活動を深め、また「環境保護」については、「スミセイ環境方針」のもと、事業活動での省エネ・省資源への取組とともに、環境保護プロジェクトの実施など幅広い環境保護活動を展開。この中には、サンゴ礁保全プロジェクトなども含まれる。平成29年度には、長年にわたる全社的な取組により、東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞を受賞した。

取組を展開

若手が担うヒューマニー委員

年度初めにイントラネットに一斉公開される「年間活動一覧」には、毎年恒例となった活動、例えば、「5月中旬 土曜日 里山緑地保全活動」「6月上旬～10月上旬 平日 昼休み 東京本社周辺清掃」などが並ぶ。各部署ごとに、その年はどの活動に参加するかが検討される。とりまとめ役は各部署に置かれるヒューマニー委員。主に若手が担うが、この委員は任期1年としている。誰もが経験することで当事者意識を醸成するのが狙いだ。

500人もの手が挙がる人気の活動もあるという。定番の活動以外に、期の途中で発生する活動も毎年数十件に上る。



ソーシャルコミュニケーション室長
松本 大成 氏

実際の活動では、ボランティア保険については会社側で一括加入する一方、交通費・宿泊費などは各自



ソーシャルコミュニケーション室
土合 祥司 氏

負担となる。ただし、被災地支援ボランティア、サンゴ礁保全ボランティアに関しては、遠方という理由で旅費の一部が助成される。また、活動に必要な物品購入などの費用

は、報告書提出を条件に支援される。

なお、ボランティア活動は新任研修に組み込まれていたこともあるなど、ボランティア活動参加は社内の日常であるという意識の醸成が図られている。

参加しやすい活動時間の設定

「ヒューマニー活動」としてのボランティア活動の取組は、およそ26年もの間継続されてきた。全所属に毎年1回はヒューマニー活動に参加してもらう仕組みをつくっているのが特徴的と言える。

どんな工夫がなされているのだろうか。松本大成ソーシャルコミュニケーション室室長は、「当初は、業務外の時間を費やすことについて職員に受け入れられるか、気持ちよくボランティア活動に取り組んでもらえるかが課題でした」と語る。そこで、より多くの職員に参加してもらうために、「活動時間の設定」に配慮しているとのこと。平日ならば、お昼休みや勤務時間終了直後に開催し、休日なら、職員間の交流を深めることができるよう懇親会とセットにするなどの工夫が好評を得ている。

また、活動の成果はイントラネットや社内報（レポートスミセイ）などで参加者に随時報告している。「自分たちの活動が実際にどのように役立っているのかを知らせることで、達成感や自己肯定感を持ってもらえ、結果、継続的なボランティア活動への参加意欲を高めることにもつながっている」と松本室長。

地域社会の一員としての自覚

同社では長年にわたり、行政やNPO、町会や学校、他の企業など多様な団体と連携して活動を行ってきた。例えば、里山緑地保全では、里山管理者やNPOの指導を仰ぐことで、専門性の部分をカバーしてもらえ、絵本を届ける運動では、現地の状況に詳しいNPOの力を借りて、参加者にも情報共有することでボランティアの達成感がより満たされる。互いの強みを活かした関係構築ができていて、充実度が活動を重ねる度に増すことになるという。こうした成果を積み上げて、地域社会の一員として期待される存在となるのが今後の目標でもある。



ソーシャルコミュニケーション室副長
須之内 たか美 氏

社内意識としては、ボランティア活動に参加することで、職員一人ひとりの自己の成長につながる

とともに、社内及び社外とのコミュニケーションが促進され、地域社会の一員、国際社会の一員としての自覚が醸成される点に期待ができる。とりわけ、「ボランティア活動は、自分たちや会社が社会の中で必要とされているのだと実感できる機会となっている」と、松本室長は確信する。「日々の業務の中で経験する苦勞などで心が折れるような場合もあるだろうが、ボランティア活動に加わることで社是に触れ、自己肯定感も取り戻せる」とも語る。

今後も、これまでの活動を継続しながら、社会的役割を終えるものがあったとしても、その時々ニーズにあった新しいものを取り入れ、しなやかに対応して取り組んでいきたいと、ソーシャルコミュニケーション室一同は、意欲に満ちた表情で語る。

使って便利な社内制度 system

- ソーシャルコミュニケーション室には専用掲示板があり、適宜ポスターを掲示
- 活動の案内・参加回答・情報交換に社内PCやメールの使用が可能
- 定年退職者向け冊子「生活設計ガイドブック」でボランティア活動参加を呼び掛け
- 一部の活動には、マッチングギフト制度*が導入されている

* マッチングギフト制度とは…企業等が社会貢献を目的として従業員から寄附やボランティア活動の資金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定比率または同額を上乗せし、寄附等の資金を提供する仕組み

ヒューマニー活動の歴史

地域還元活動（総務部にて。東京・大阪以外の支社で実施。お祭りなど）

「ヒューマニー推進室」設置
「本社（大阪・中之島）チャリティバザー」開始

「スミセイ・ヒューマニー活動」開始

「東京本社チャリティバザー」開始
「チャリティクッキー」開始

東京本社ビル「献血活動」を開始

創設 周年記念事業「スミセイ・ヒューマニーリレー」を実施

7ブロック17チームに分け、「介護」地域交流」をテーマにチーム内でのリレー方式で実施

2001 1996 1995 1992 1991 1989

Activity content ①

荒川河川敷クリーンアップ

活動時期：11月上旬 土曜日

きれいになった河原で “斜めのコミュニケーション”が 生まれる

この取組は、平成19年の創業100周年記念事業「スミセイきれいな地球を守り隊」運動」をきっかけに始まった「環境保護」の取組の一環。11月上旬の土曜日に開催されるが、東京本社及び都内支社から職員とその家族連れなど、毎年定員500名に近い人数が集まる。同社ボランティア活動の中でも最大規模のもの。

活動内容は、荒川右岸（小松川自然地周

辺）の河川敷に漂着するゴミを拾う清掃活動、河川敷に自生する外来種「セイタカアワダチソウ」を引き抜き、駆除する作業など。あわせて、自然環境教室も開催しており、日頃触れる機会の少ない自然を体験できることから、子供たちにも好評で、家族で気軽に参加できるという。NPO法人「荒川クリーンエイドフォーラム」の協力を得て取り組んでいるので、自然環境や清掃活動についての専門的な指導も仰ぐことができる。活動後の定番、バーベキューも大人気で、社内での縦（上司一部下）横（同期や部署内）を超えた、“斜めのコミュニケーション”が生

まれる場となっている。交通費、懇親会の費用などは各自負担している。

当初は、ゴミの多い河川敷を清掃しようと地元の支社が取り組んでいたが、本社も参加するようになり、現在の大規模な活動にまで発展。

「自然の中での活動と、清掃してすっきりした中で、バーベキューを味わいながらのコミュニケーションは大きな魅力」と常連の参加者は語る。



Activity content ②

東京本社周辺合同清掃活動

活動時期：6月上旬～10月上旬 平日お昼休み

地域とつながる 貴重なお昼休みを

お昼休みの時間を利用して、築地七丁目の東京本社周辺を歩いてまわり、道端に落ちていたゴミを収集。きれいに見えるエリアだが、毎回、45ℓのゴミ袋2つ分ほどのゴミが回収されるという。とりわけ、台風や大雨など、荒れた天候の後には、“大物”も収集されるそうだ。

活動の最中に地域の住民から「ごくろう

さま」などの声を掛けられるのは、自分も地域の役に立っているのだと実感が湧き、活動に取り組む意欲も高まるようだ。同時に、地域とコミュニケーションがとれる機会ともなっている。また、清掃後に、そろってランチに向かう所属もあり、社内コミュニケーションを図る上で有効となっている。活動時期は、真夏や真冬を除いた、6月上旬から10月上旬。中央区「まちかどクリーンデー」と連携している。



参加者の言葉

石垣島のサンゴ礁保全活動をはじめ、ほとんどの取組に参加しています。その土地土地の自然や人々に触れるとともに、作業で汗をかくことで、人の役に立てる自分というものが実感できます。多くの人とコミュニケーションも実に魅力的。

年金事業部年金数理室
山口 麻乃氏



Activity content ③

里山緑地保全活動

活動時期：5月中旬

春の光を浴びながら 緑地整備に汗を流す

こちら創業100周年記念事業をきっかけに始まった取組で、毎年5月中旬の土曜日に行われる。参加人数は50名ほどと規模は大きくないが、里山や緑地などの自

然緑地の整備作業を主に、地面まで太陽光が届くように竹や雑木の間伐を行う。また、生態系を乱す原因となる下草などの刈り取り作業にも取り組む。

さらに、東京都環境局「グリーンシップアクション」やNPO法人花咲き村、NPO法人自然環境アカデミーとの連携のもと、

環境保全活動に加え、自然観察教室や、切り出した竹を利用した竹とんぼづくりなど工作教室も実施しており、小さな子供連れの家族でも参加が可能となっている。

開催時期が春ということもあり、新人職員との親睦を深める場ともなっているという。



Activity content ④

海外の子どもたちに絵本を届ける運動

活動時期：9月上旬 平日の業務終了後

絵本と一緒に ボランティアの気持ちも届く

日本語で書かれた絵本に、現地語の翻訳シールを貼り付けて、海外の子供たちに送り届けるという活動。届け先は主に東南アジアの難民キャンプの子供たちで、2017年にはラオスが選ばれた。毎年、9月上旬に3日間をかけて業務終了後に社内作業が行われるが、毎回定員500名を大幅に超える応募があり、選定に嬉しい悲鳴という人気だそうだ。

連携団体の、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と相談し、その年そ

の年で書籍を送り届ける地域を選び、翻訳シールを準備。作業日には、現地の子供たちの状況についても同会から説明を受けるなど、本作りに当たり実感を持てる仕組みがとられている。また、完成した本を積んだ船便の現地到着も、参加者に知らされ、ボランティアマインドの醸成が図られている。なお、作業では二人で一冊が任せられ、でき上がると、最終ページに製作者の名前を現地語で記すという「特典」もある。職員の中には、家庭に持ち帰って子供に作業を託す者もあり、文字通り、子供から子供への贈り物となるケースもあるという。



地域住民も待ち焦がれる恒例の大バザー

毎年12月上旬に、東京本社の大多数の職員が参加して開催される恒例のイベント。平成7年から続き、近隣の地域（築地七丁目）にも周知される。職員がそれぞれ持ち寄った物品は、東京本社内を5つに分けたチームごとに販売され、その売上金は、各チームがあらかじめ選定した団体に寄附される。この取組では、マッチングギフト制度が使われ、売上金に会社が上乗せして寄附金としている。2月上旬の寄附金贈呈式では、寄附を受ける団体の紹介はもとより、その寄附金がどのように使われるかの報告も各団体からなされ、ここでも、自分たちの貢献を「見える化」する仕組みがとられている。



その他の活動

収集ボランティアとしては、書き損じはがきの収集(書き損じたはがきを収集し、換金して公益財団法人国際センターへ寄贈)・使用済み切手の収集(使用済み切手を収集し、公益財団法人ジョイセフへ寄贈)・古本収集ボランティア ほんのかけはし(読み終えた本を収集し、NPO法人かものはしプロジェクトへ寄贈)といった取組がある。福祉施設が作る寄附金付きのクッキーを社内でも軒旋販売し、売上金を各団体へ寄贈するチャリティクッキーや献血活動にも取り組んでいる。



日本電気株式会社

コーポレートコミュニケーション部

所在地 〒108-8001
東京都港区芝 5-7-1
☎ (03) 3454-1111

URL <http://jpn.nec.com/profile/corp.html>



NECグループ全社員のボランティアマインドを

企業の活動理念

philosophy

1990年に制定した企業理念「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」では、C&C[※]、すなわち本業であるICTビジネスをとおして社会に貢献していくことをうたっている。

NECは、国連の「持続可能な開発目標SDGs」とその方向性を同じくする「7つの社会価値創造テーマ」実現に向け、本業を通じた社会貢献を進めていくとともに、従業員一人ひとりが良き企業市民として、中長期的な社会課題解決に向けた社会貢献活動を推進している。このNECグループにおける社会貢献活動“NEC Make-a-Difference Drive” (MDD) は、「教育・文化・スポーツ」「福祉・ダイバーシティ」「環境」「地域貢献活動」という4つの分野で取り組んでいる。

※ C&C：コンピューターと通信の融合：the integration of computers and communications というコンセプト

年間活動状況

activity

- 4月 …… 活動開始 NEC グループ一斉通知メールにて参加呼び掛け、MDD プロモーター登録依頼 MDD グッドプラクティス^{*1} 選定審査開始
- 7月 …… MDD グッドプラクティス発表
NEC Contributors of the Year 「バリュー実践賞」^{*2} 発表
- 12月 …… 活動強化月間
- 3月 …… 活動終了

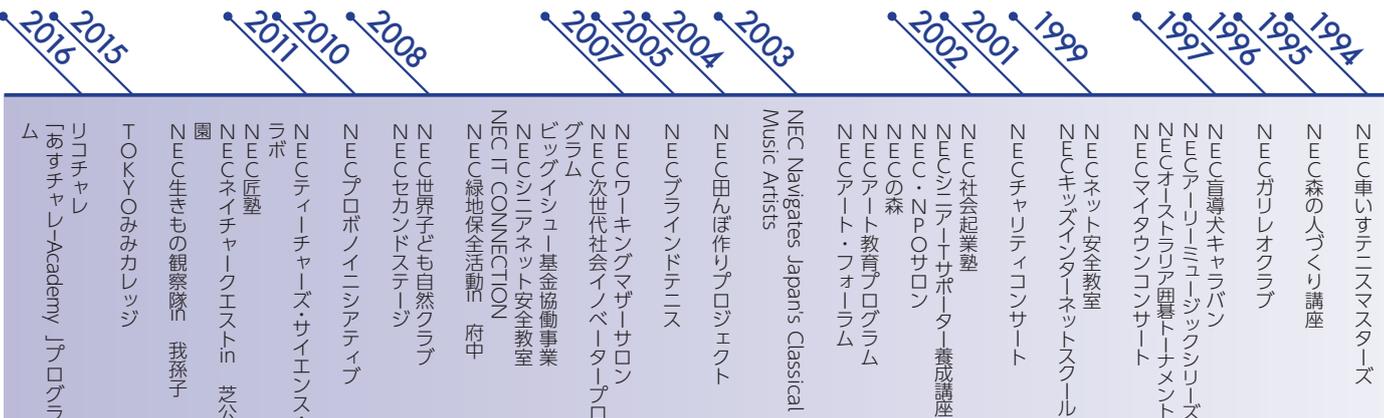
※ 1 MDD グッドプラクティス:モデル(見本) となる活動、他者が真似しやすくなる(横展開しやすい)活動を、毎年4~5案件選定

※ 2 NEC Contributors of the Year 「バリュー実践賞」: NEC グループバリュー (ベタープロダクト・ベターサービス、イノベーションへの情熱、共創、自助) に則した行動により、他者の模範となるものを表彰する NEC グループ全社の表彰制度。最終選考は社員による投票で10件ほど選ばれる

時代変化に沿った 社会貢献活動推進に取り組む

NECグループでは、1991年に広報部門内に社会貢献室が設置される。当時は、社会貢献といえば寄附やイベント協賛など経済的支援がメインであって、NECグループでも社名を公表せずに支援する場合も多かった。

しかし、社会貢献の形が次第に社会課題の解決という方向に向き始めたこともあり、以降、社会課題を起点とした活動に取り組むようになった。あわせて、NPOやNGOとの連携も重視されるようになり、2017年に部署名



※現在休止している活動も含む。

はサステナビリティ推進室となる。推進室では、同室が企画・遂行する活動と国内、海外の地域活動(支社や海外現地法人を拠点とするもの)の推進など、現在6名が担っている。



コーポレートコミュニケーション部
サステナビリティ推進室
マネージャー 池田 俊一氏

醸成するMDD

NEC Make-a-Difference Drive (MDD)

全世界のNECグループ社員は世界各地のコミュニティで「NEC Make-a-Difference Drive(MDD)」という社会貢献活動を実施している。これは、NECの創立100周年(1999年)を機にスタートしたもので、社員のボランティアマインド醸成に役立っているという。

現在MDDで拠点ごとに社会貢献活動推進役を担う

プロモーターは500人前後。配布されている活動推進ガイドライン(活動の実施要領)に沿って、自主的に拠点の活動に取り組んでいる。これまでの主な活動には、EMEA(欧州・ロシア・中東・ア



コーポレートコミュニケーション部
サステナビリティ推進室
津浦 明博氏

フリカ圏)の「ガンと戦う子どもたちを救う募金活動」、中華圏の「四川省大地震の被災者向け支援活動」、北米の「海兵隊財団の恵まれない子どもたちにおもちゃを贈る活動」、APAC(東南アジア・インド・オセアニア圏)の「泉の環境保全活動」などがある。国内でも、「わくわく子どもの池プロジェクト」「南極くらぶ」などを展開している。

社員に活動参加を促す、 楽しいポイント制度

社員の社会貢献活動参加に際しては、年次休暇とは別にファミリー・フレンドリー休暇が用意されている。上司に申請し、許可を受けるという手続きだ。

また、あらかじめ決まった活動に参加すると、ポイントが付与され、一定ポイントがたまると特典を受けられる、ポイント制度も実施されている。現在は、生物多様性プロジェクトの活動参加で1回1ポイントが得られ、3ポイントたまるとNECオリジナル日本酒「愛酩で笑呼」(ITでエコ)がもらえるという。「社会貢献活動に興味がない社員にも一度は参加してもらい、活動の楽しさを体験してほしいからです」とサステナビリティ推進室の津浦明博氏は語る。

また、活動をなるべく土日を設定したり、申込などを必要としない活動も揃えたりと、参加のハードルを低くしているのも工夫の一つと言える。なお、参加交通費・宿泊費などは、一部プログラムに支給されている。何より社員参加が基本となるので、参加促進のために、家族参加



を企画したり、社内広報Web「NEC LIFE」を活用して発信・周知に努めたりしている。

現在、社会貢献活動への社員参加は年間延べ約3万人であるが、2020年に向けてボランティア文化を今後更に醸成し、社員の参加を促す工夫を引き続き検討していきたいとのこと。

人材育成を経て事業創造へ、 という期待

NECグループでは、社会貢献活動のメリットを次のように捉えている。

まずは人材育成という点だ。活動に参加することで多くの社員の意識が変化しているという。参加を通して人材育成につながっていく。社内業務に取り組むだけでは現場感覚は得られない。活動現場に出て、多様な人とのコミュニケーションを経て初めてつかめるのが現場感覚である。

また、現場での活動を通して社会課題に気付くことが2点目だ。現場の課題をどのように事業に活かすことができるか、課題に沿って考える機会が生まれる。

このように、活動を通して社会課題に気付きながら、地域や大学、他企業やNPOなど仲間作りを経て、自社ならではのICTを使った課題の解決に向けて取り組むことを重視。とりわけ、情報ニーズやネットワークを持ち、いわば課題解決のプロフェッショナルであるNPO・NGOとのタイアップは大切な要素となる。



1992 1991 1988 1985

- 活動の歴史
- 公益財団法人 NEC & C 財団
 - NEC 学生バードソン
 - ボストン交響楽団コンサートツアー
 - NECワールドユースカップテニス
 - NECふれあいネットワーク
 - ツルの渡りルート追跡調査
 - NEC/MTI/ヒューマンリソース
 - NEC Foundation of America (NAC)米財団
 - NEC Wheelchair Tennis Tour (2007年) + Andrijo Wheelchair Tennis Tour)
 - NEC全日本車いすテニス世界選手権(2016年より三井不動産全日本選抜車いすテニスマスターズ)
 - フランス礼拝堂修復

使って便利な社内制度 system

- ボランティア休暇(ファミリー・フレンドリー休暇を申請して利用)
- ポイント制度
(一定の活動参加にポイントが付与される 一定数たまると特典あり)
- 交通費などの助成(一部プログラムに適用)

Activity content ①

「NEC ネイチャークエスト in 芝公園」

アサギマダラを芝公園に呼ぼう！

NECグループ事業所近隣にある芝公園で生物多様性ガーデンを整備する活動。渡り蝶の一種で、東京も移動ルートの途中に当たるアサギマダラの飛来をキャッチフレーズにして、月の第2水曜日、12時～13時のランチタイムに公園の外来種植物を抜いたり、アサギマダラが食するフジバカマやカワラナデシコを植えたりしている。もちろん、それ以外にも公園整備を行っている。

2011年から開始した活動だが、これまで「第49回公益財団法人東京都公園協会賞」ボランティア活動部門奨励賞や「平成28年度東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」等、様々な団体からの受賞歴がある。

活動は、東京都公園協会（＝場の提供）やNPO法人グリーンワークス（＝企画・サポート）と連携して、都心にある自然についてのレクチャーの後に実践という形だ。毎回40～50名が、入れ替わり立ち替わりやってくるが、社内業務のリフレッシュにはまたとない機会だという。同時に、抜いた草の分量が目で見えるという分かりやすさから、参加者の達成感も得られるとのこと。2016年4月からは港区役所とも連携し、近隣住民や在勤者にも呼び掛けている。2017年には延べにして158名が、活動開始からは累計で1,586名が参

加している。参加者の環境意識が大いに高められているようだ。

新入社員教育の一環として

2013年度には新入社員教育の一環として350名に社会貢献活動研修を実施。芝公園センター長による公園の歴史についての説明を受けた後、公園内の花壇整備などに取り組んだ。参加した新入社員からは、「社会貢献活動が社会的にも会社の戦略としても非常に有益だと分かった」「社会貢献活動は自らの日々のモチベーション向上にもつながると感じた」などの声が

寄せられた。社会貢献と環境保全を学ぶ場として活用されている。

地域と連携した活動へ

2015年からは港区役所主催の港区生物多様性パネル展にも出展し、港区の企業、区役所、区民というように、地域と連携した活動に広がりつつある。あわせて、2016年6月からは、明治学院大学の学生が「1Day for Others」（ボランティアや社会貢献活動を体験するプロジェクト）の一環として活動に参加。2016年には18名、2017年には27名の学生が活動に加わったが、「取り組みやすい」「活動の意義がよく分かる」と感想を伝えており、今後も継続が予定されている。

また本活動がきっかけで、港区主催の「打ち水大作戦」にも参加することになるなど、今後も行政やNPO、地域との連携を強化することで、コミュニティの発展に寄与していくことを目指していく。



参加者の言葉

「長年勤務している地区に何か貢献したい」と感じていた時、芝公園での休日の活動に子供と一緒に参加した事がきっかけで、平日の活動にも参加しはじめました。

「昼休みの短い時間でも参加できる」という、参加のハードルが低かった事も大きいですね。これまでは、植物に関しては興味がなかったのですが、お陰様で少し興味を持つようにもなりました。これからも自分ができの事を見つけて、根気強くやっていきたいと思います。



NEC通信システム
品質推進本部
長野 剛知 氏

Activity content ②

障害者スポーツ支援の実績から 2020 年に向けた取組を開始

福祉・ダイバーシティ分野では、「NEC ワーキングマザーサロン」「NEC 難病コミュニケーション支援講座」「NEC 車いすテニス」「NEC チャリティーコンサート」「NEC 盲導犬キャラバン」など盛りだくさんのプログラムが行われている。

なかでも「NEC 車いすテニス」はスタートが1991年と、歴史もあり、その後のパラスポーツ（障害者スポーツ）支援の基盤となっている。サステナビリティ推進室の竹内礼美氏によれば、「NECグループの得意分野の一つで、誇れる活動」だという。車いすテニス活動は、パラスポーツの普及や障害者の社会参加、社会の理解促進などを目的にしており、国際テニス連盟（ITF）が主催する世界選手権「NEC マスターズ」と世界ツアーを開催当初より25年以上にわたって支援している。また、車いすテニスの日本選手権「NEC 全日本選抜車いすテニス選手権大会」も1991年開催の第1回から第25回まで冠スポンサーとして協賛し、2016年からの「全日本選抜車いすテニスマスターズ」も継続して支援している。

現在、東京2020大会に向けて、NECグループとして何ができるかを検討中。公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に2016年上期から正会員として登録し、講演、ボランティア、体験の分野で取組を続けている。特にボランティア活動では、卓球大会（2016年12月）でのボールパーソン（コートから落ちたボールを拾うなどの役）、障害者スポーツ大会（2017年5月）でのハガー（ゴールで走者が走り抜けるのを受け止める役）などに参加。また、体験活動では、ブラインドサッカーや車いすバスケット、ポッチャ、ゴールボールにも挑んでいる。こうした活動を踏まえて、ユニ



© The Tennis Foundation

バーサルデザインや、障害者の課題にどう取り組むかについて考えを深め、将来的には諸々の開発にもつながることが展望されている。

更には、2016年9月には東京都福祉保健局と連携協力協定を結び、今後どのような活動ができるかを一緒に考えていくことに。また、近隣の三田駅を障害者と歩きながらバリアフリーの調査を行うなど実地検証を重ねている。

こうした活動に際しては、イントラネットサイトでボランティア募集を掲げるなど周知に努めている。



その他の活動

◆1年間で完結する

田んぼ作りのプログラムも大人気

環境分野での活動はこの他に、NECグループ社員とその家族を対象にした「NEC 生きもの観察隊 in 我孫子」や「NEC 田んぼ作りプロジェクト」「NEC 世界子ども自然クラブ」などが行われている。なかでも、「NEC 田んぼ作りプロジェクト」は茨城県牛久市で、稲作からお酒造りまでを1年を通して体験する10回のプログラムとなっており、人数規模では最も多く毎回100名もの参加者が集まる。

ICTを活用した気象観測に加え、生物多様性保全に貢献する開発や実証も目指す。



◆お茶を購入して

途上国の子供たちの給食支援

また、NECグループでは、NECライ

ベックスのプライベートブランド「お茶」を購入すると、売り上げ1本につき2円を寄附できる取組を展開中。アフリカやアジアの子供たちに給食を届けるための活動に寄附され、NECグループではこの10年間に約50万食の給食を提供している。



手話の普及を目標にNECグループで設立された手話サークルで活動しています。社外の方にも手話や聴覚障害を知ってもらう活動や聴覚障害のある方へのサポートへと活動を広げています。

東京都とNECが協働で聴覚障害児向けイベントを開催したことがご縁となり、TOKYOみみカレッジでも毎年ワークショップを開催しています。

仕事の合間を縫っての活動はなかなか大変ですが、活動から得るものは多く、業務にも活かされており、これからも継続していきたいと思っております。

NECネクサソリューションズ 情報戦略部
平沼 和紀 氏



TOKYO みみカレッジに参加したNEC手話サークルのメンバー（二列目右端が平沼氏）

株式会社東京ソワール

社会貢献委員会

所在地 〒107-8604
東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル西館 10・11 階
☎ (03) 3475-1251
U R L http://www.soir.co.jp



社業の【フォーマルウェア】を活かした社会貢献

企業の活動理念

philosophy

「ファッションビジネスを通じて、日本女性の生活文化向上に寄与するとともに、消費者・株主・従業員の福祉と豊かな生活を実現する」という経営理念を掲げる東京ソワール。

6つの企業行動憲章のうち、「地球環境の保全と人間の尊重」「よき企業市民としての行動」という精神に基づき、社会貢献活動を推進し企業人としての役割を果たすことを目指している。同時に、部門を超えた社員同士が活動を通して交流を持つことで、業務へのモチベーションが上がることも期待している。

年間活動状況(2017)

activity

- 2月……NPO 法人プラチナ美容塾にてフォーマルセミナー実施(高齢者対象)
港区立青山小学校青南フェスタに参加(コサージュ作り)
- 3月……ティーンズファッションプロジェクト 2016年度まとめイベント開催
(アクセサリー作りとファッションショー)
夢★らくぞプロジェクト おしごとなりきり道場 in 川口に参加(デザイナー体験)
2016年度活動報告会実施
- 5月……小平市なかまちテラスまつりに参加(デザイナー体験)
介護老人保健施設 えきさい横浜にてファッションショー実施(高齢者対象)
- 6月……夢★らくぞ共催 弟子入り道場 東京ソワールに弟子入り開催(デザイナー体験)
- 7月……都立王子第二特別支援学校 放課後子供教室「王ニクラブ」土曜講座に参加(コサージュ作り)
杉並区立第七小学校 サマースクールに参加(コサージュ作り)
赤坂・青山子ども中高生共育事業 弟子入り講座実施(社内見学とデザイナー体験)
- 8月……文部科学省 こども霞が関見学デーに出席(職業体験プログラム)
- 9月……港区立赤坂中学校職場体験(社内見学とデザイナー体験)
BumB 東京スポーツ文化館 子どもの仕事塾に参加(デザイナー体験)
港区立青山中学校職場体験(社内見学とデザイナー体験)
介護老人保健施設 コーシーハウスはすめまにてファッションショー実施(高齢者対象)
グッドタイムリビング新百合ヶ丘にてファッションショー実施(高齢者対象)
- 10月……みなと区民まつりにみなとネットの会員企業として出展、第2回港区社会福祉フォーラムに参加
- 11月……夢★らくぞプロジェクト おしごとなりきり道場 in アリオ西新井に参加(デザイナー体験)
港区立青山中学校職場体験(社内見学とデザイナー体験)
老人ホームアライブ久が原にてファッションショー実施(高齢者対象)
- 12月……東京都 第11回教育支援コーディネーター・フォーラムに出席

■ アパレルでは珍しい、社会貢献活動への取組

東京ソワールの社会貢献活動を大きく進めるきっかけとなったのは、2007年当時、新規事業へのプロジェクトチームを立ち上げた際に高齢者施設訪問の提案がなされたことだ。

営利を目的とするより、CSR活動として進めてはどうかというトップの判断から、現在のCSR担当(当時は社長室勤務)の齊藤由美氏が社会貢献活動としてスタートさせた。

齊藤氏によれば、当初は「24時間テレビチャリティー募金」しか実施していなかったもので、まずはペットボトルのキャップなどの収集ボランティアから開始しようと考えていたという。しかし、2009年に港区に立地する企業の社会貢献担当者連絡会である「みなとネッ



2017 社会貢献委員会発足
出前授業・体験授業の受け入れ開始

2016 港区赤坂地区総合支所「赤坂・青山ファッションニスタ事業」で協力セミナー開催
文部科学省「土曜学習応援団」に参加
「こども霞が関見学デー」出展
2017 夢★らくぞプロジェクト「こども向け職業体験イベント」に参加
東京都教育委員会「夏休みスペシャル体験講座」出展
2016 文部科学省「2015年度青少年の体験活動推進企業表彰」審査員奨励賞受賞

2015 企業義援に加え、チャリティー販売収益の一部を義援金として寄附(熊本地震)
港区地域福祉フォーラム「シニアによるファッションショー」開催

2014 東京都 共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞「特別賞受賞」

2013 放課後教室や特別支援学校で端切れを使ったコサージュのワークショップを実施

2012 南相馬、南三陸の仮設住宅等を訪問、コサージュのワークショップ実施

2011 企業義援に加え、直営店売上収益とチャリティー販売収益の一部を義援金として寄附(東日本大震災)

2010 みなと障がい者福祉事業団「カフエ・ドゥ」の出張販売の受け入れ開始
放課後NPOアフタースクールと協働し、親子向けフォーマルイベントを実施

ト)に参加して活動を学ぶうちに、出前授業など様々なヒントを得ることができた。

また、港区の「赤坂・青山子ども中高生共育(ともい)事業」にも協力を開始する。その間、他社が行っているボランティア活動や、行政機関のボランティア推進施策に影響を受けたり、また、外部の講座や研修会に参加するなどして情報収集に努めた。社会貢献活動に取り組むのは、アパレル業界では珍しい存在であった。

その後、齊藤氏がCSR担当として中心となり、2014年に社会貢献委員会を立ち上げた。活動が広がるにつれ、それまでのように数名で業務を担当するには無理が生じたため。現在、委員会には、技術部、企画部、情報システム部など異なる部署から7~8名がリーダー及びメンバーとして参加している。



人事総務部 CSR担当
齊藤 由美氏

社会貢献委員会メンバーが直接声を掛けて活動仲間を増やす

委員会では、社会貢献委員の任期をおよそ2年と定め、1年目はメンバーとして、2年目はリーダーとして企画運営の段階から携わることになる。また、委員会活動は業務とみなされているので、活動の際の振替休暇、交通費などを申請することができる。活動については、発足時からボトムアップでの取組が定着している。

活動範囲は、教育CSR・地域貢献・シニア支援・被災地支援の各分野で、参加者はその都度社内インフォメーションや社会貢献委員からの直接の声掛けで募る。「会社規模から言っても、相手の顔が見える直接的な声掛けが最も有効なものです」と齊藤氏。

年間を通じて、延べで社員の2割が参加する。活動には退職者も参加しており、今後も積極的な声掛けをしていきたいという。

活動手順は、まずデザイナー、パタンナー、マーチャンダイザーなど、部署の異なる委員が集まり、年間計画を練る。次に、担当者を選んで活動の実施に向けて段取りを決め、活動内容について社員に通知し、参加者を募る。

社内ではイントラネットの社内インフォメーションで情報を周知し、年に一度、3月に社会貢献活動報告会を開き、1年の活動内容をまとめて報告している。

社外に向けては広報部と連携して、ニュースリリースの配信や、株主報への掲載により取組を広く周知している。

また、東京都教育委員会に登録する形で開催される、企業での職業体験のための出前授業見本市では、児童や先生方から生の感想を聞くことができる上に、様々な企業の情報にも触れることができ、効果的な社会貢献活動を検討する有効な機会となっている。

2014年には「放課後NPOアフタースクール」と連携して「ティーンズファッションプロジェクト」を立ち上げた。同NPOは、おしゃれに興味のある子供たちにファッション関連のセミナーやワークショップの機会を提供している。

2015年には、一般社団法人「夢★らくぞプロジェクト」との連携も始まった。

子供たちの「夢★デザイン」を応援するプロジェクトで、様々な仕事体験の機会を提供している。

新人研修にも社会貢献活動を導入

社会貢献活動が、全くの未経験だと参加へのハードルが高いので、「1回は体験してみて」をキーワードに、一人でも多くの人に参加してもらえるよう社内ネットワークを活かしている。入社時など比較的若いときに一度体験していれば、その後も気軽に再参加がしやすいだろうという考えから、新人研修にも社会貢献活動を積極的に取り入れている。昨年度は社会貢献委員会が社長表彰

もされ、会社のバックアップも万全だ。

現在は物づくりの部署内で活動が広がっている。彼らは物づくりの経験を活かし企画立案しているが、今後は事務職の社員たちにも広がってこうと考えている。イベントで好評だったコサージュ作りは物づくり初心者でも参加しやすいのでうまく声掛けしていきたいという。

フォーマルウェアの文化も伝えたい

初期のプロジェクトから参加しているCADグループ赤城静氏は「社会貢献活動に婦人フォーマルメーカーの特性を活かしたい」と語っている。子供に夢を与えたり、高齢者に笑顔になって貰ったりする事を目指した結果、地域に根ざした活動に成長してきた。

例えば、児童施設や学校などへの出前授業では、子供たちがファッションや物づくりに興味を持ち、職業としてのファッション業界を意識する機会を作り、キャリア教育の一端を担っている。それと同時に、日本の冠婚葬祭の習慣、フォーマルウェアの文化などを学ぶプログラムを提供していて、子供たちの反応も良い。教員や教育コーディネーターなどへ認知も広がり、出前授業・企業研修は小学校から高校まで依頼が増え、予想を超える反響を呼んでいる。

一方、高齢者施設へはファッションショーを提案・実施した。ファッションショーのモデルとして、きれいなドレスを着て人前に出ることは、気持ちを明るくする効果がある。



商品統括本部 技術部
CADグループ
赤城 静氏

外出や地域交流につながるきっかけにもなる。

こうした取組は、港区で社会貢献活動に取り組む他の企業にも影響を与え、社会貢献活動の気運醸成につながると期待できる。



活動の歴史

社内チャリティーセルの売上の寄附を開始(24時間テレビ)
有志による高齢者施設訪問、ファッションショー実施を開始
障害者雇用に取り組んでいる「日総びゅあ株式会社」の出張販売の受け入れ開始
港区に立地する企業の社会貢献担当者のネットワーク「みなとネット」に参加
港区総合支所「赤坂・青山子ども中高生共育事業」に参加し、初期メンバーとなる
エコキャップ・古切手などの収集ボランティアを開始

使って便利な社内制度 system

- 社会貢献委員会の設置
(社内の各部署のメンバーで構成。ボランティア活動の企画・運営・社外への発信を行う。)
- 活動時の経費(交通費・宿泊費は会社負担)
- 休日活動時の振替休日取得制度

Activity content ①

教育 CSR 「僕の私のフォーマルウェア」

青山の地ならではの職業体験で 子供の夢を拓く

社会貢献活動のうち、「教育 CSR」[地域貢献]に関する活動。

地元青山地区を中心とした子供たちが東京ソワール本社などで、職業体験の講座や物づくりのワークショップを受ける。時には保護者も共に参加する。行政やNPO団体と協働している。

行政主催イベントへの「出前授業」出展

文部科学省の土曜学習応援団に登録し、「こども霞が関見学デー」には2015～2017年と続けて出展している。また、東京都教育委員会主催の出前授業の見本市「夏休みスペシャル体験講座」にも2015年、2016年と出展した。どちらも、出前授業としてフォーマルウェアに関する講義とデザイナー体験のワークショップを企画した。

まず、全ての教育 CSRで行う「僕の私のフォーマルウェア」という講義を聞く。「フォーマルウェアって何?」「冠婚葬祭ってどんなときのこと?」「洋服ってどうやって作るの?」という内容で、なかには小学校低学年には理解し難い話もあるが、子供たちは写真やイラストを食い入るように見つめ、聞いている。世界のトレンドを参考にマーチャンドライザーとデザイナーが企画する。デザイナーはデザイン画を描き、他者にプレゼンするためのイメージマップも作成する。次にパタンナーがデザイン画を元に型紙をおこす。現在はパソコンでの作業も増えた。その後、工場で縫製され、やっと販売に至る。自分たちが店頭で手にする洋服ができるまで、多くの大人が携わっている背景を知り、驚く子供も多い。

次に、子供たちはデザイナー体験として、イメージマップを作成する。イメージマップとは、自分のコンセプト、デザインを他者



に伝える為に「視覚化」したものを。「自分のフォーマルウェア」をテーマに、デザイン画、雑誌の切り抜き、端切れ等を貼り付けていく。最後は皆の前で発表し、東京ソワールのデザイナーから講評を受ける。

体験した子供たちは「家や学校では学べないことが学べて楽しかった」「家でも作品の続きを作りたいくらい楽しかった」と感想を寄せている。また、これらの講義とデザイナー体験を見学した学校関係者は「マナーやTPOを学びつつ、簡単な体験と自己の発表を行えるこのプログラムは、本校でも取り入れたいと思う」「物づくりの過程を知ったり体験できたり、とても魅力的な講座だった」と感想を寄せたという。

これら文部科学省、東京都教育委員会のイベントでの「出前授業」の出展を経て、問合せ・依頼が増え、近隣の赤坂中学校、青山中学校をはじめ、東京都立葛飾豊学校、杉並第七小学校、中根小学校、港区と友好交流協定を結んでいる岐阜県郡上市の八幡中学校と続いている。

「赤坂・青山子ども中高生共育事業」への協力

この事業の特徴は、企業・学校・地域が連携して「地域全体で地域の子供を見守る」ということ。東京ソワールはこのプログラムの一つである「共育弟子入り講座」に参加し、デザイナー体験やコサージュ作りを提供し

ている。

コサージュ作りのワークショップでは、ドレスのサンプルを製作した際に余る端切れを、社員が花びらの形に切り抜いて準備しておく。子供たちは沢山の生地の中から、色とりどりの花びらを選び、重ねてはボンドで留めていき、最後はレースやビーズなどで飾る。保護者も一緒になって夢になる人気のワークショップだ。

「ティーンズファッションプロジェクト」における取組

「放課後 NPO アフタースクール」と東京ソワールとの連携プログラムの一つ、親子向けの「母の日イベント」では、まず親子揃ってフォーマルウェアのセミナーを受ける。その後、母親がドレスを試着する間に、子供はコサージュとメッセージカードを作成し、青山のレストランでフォーマルなティーパーティーを体験後、母親にプレゼントした。イベントに参加した母親は、「冠婚葬祭について改めて知ることができて勉強になった」「フォーマルウェアをじっくり見たり着たりする機会が無いので、大変参考になった」と感想を寄せている。

一年を通した「ティーンズファッションプロジェクト」の最後には文化服装学院のステージを借りて、大規模な子供ファッションショーを行っている。東京ソワールは端切れを使ったアクセサリ作りのコーナーを企画し、子供たちは自分で作ったアクセサリを身に付けランウェイを歩いた。



委員の言葉

社内の友人に活動への参加を誘われて始めた。高齢者施設で、華やかなドレスを着て明るくなった高齢者を見ると、充実した気持ちになり、もっと活動を広めたいと痛切に感じた。



商品統括本部技術部
技術グループ
早瀬 亘浩 氏

衣服ができるまでの流れを子供たちに説明したが、ワークショップで使う端切れの美しさに子供たちが喜ぶ姿を見て、逆に感動した。裁縫ができないなど課題もあるので、子供たちの技術力に沿ったプログラムが用意できたらと考えている。



百貨店本部企画部
パターンメーカー
櫻井 文佳 氏

「道場やぶり おしごととチャレンジ～ファッション大作戦」における取組

一般社団法人「夢★らくぞプロジェクト」の、仕事体験ワークショップの「おしごとなりきり道場」と、会社訪問の「おしごと弟子入り道場」に参加している。

弟子入り道場の進化版、「道場やぶり お

しごととチャレンジ～ファッション大作戦」では、2日間にわたるプログラムのなかで、アパレルブランドの企画→洋服づくり(シャツのリメイク)→ファッションショーという仕事の流れを体験できる仕組みだ。子供たちは実際にデザイン画を描き、ミシンを踏んで洋服を完成させ、ファッションショーに臨む。

参加した子供たちは「服を作る仕事はとても大変だけれど、体験できてよかった」「将来ファッションデザイナーになりたいので、今回、実際の仕事の流れがわかる体験ができて楽しかったし、いい思い出になった」「とても楽しかったので、次回もこの企画があったらやりたい」と感想を寄せている。

Activity content ②

高齢者ファッションショー

洋服の力で、 車椅子の高齢者も立ち上がる

社会貢献活動のうち、「シニア支援」「地域貢献」に属する活動。

高齢者施設や公共施設などで、同社のフォーマルドレスを高齢者に着てもらい、ファッションショーを行う。

いろいろなサイズのドレスとアクセサリをあらかじめ揃えて出向き、施設スタッフと共に高齢者モデルの準備をする。社員はメイクとアクセサリのコーディネートを手伝う。施設内の会場を借りて1時間弱のショーを開催する。日頃、車いすや杖で過ごしている高齢者も、このときばかりは立ちあがり、あるいは杖を置いて、堂々と人前を歩いてみせる。何より皆、生き生きとした様子で、モデルのようにポーズをとる高

齢者もいる。年を重ねても女性はきれいなものを着ると喜びに溢れるものだと、逆に若い社員たちは感動する。同時に、洋服の力というものを確信し、ひいては社業に、また、自分の業務にも誇りを持つようになるという。婦人フォーマルメーカーの特性がまさに活かされる活動である。事業の専門性を活かした社会貢献活動という点では、プロボノ(専門家が、職業上のスキルを活かして社会貢献をするボランティア活動)と呼ばれてよい活動だ。

今後も引き続き、港区地域福祉フォーラムや港区内の特別養護老人ホームなどと連携するとともに、多少遠方の地域でも



オファーがあれば、業務との折り合いがつかく限り、社員が現地に出向いていく。

ファッションショーを観覧する側の客は、施設に同居する高齢者やスタッフが大半だが、最近は高齢者モデルの家族も招いている。「母の表情がいつもより明るい」「おしゃべりが好きだった若い頃の母を思い出して涙が出る」と、喜ばれているという。東京ソワールの社会貢献活動について知ってもらい、企業イメージの向上にもつながっている。



Activity content ③

被災地支援

ファッションの魅力を 被災地にも届けたい

東日本大震災の際には、企業として寄附活動などに取り組むほか、南三陸町では、夏休みの子供対象のデザイナー体験や、端切れによるコサージュ作りなどのワークショップを行ってきた。コサージュ作りは老若男女に人気で、お年寄り針仕事をし

ながらのおしゃべりに花が咲いていた。今後は、そのつながりを大切にして現地でのファッションショーなども実現したいと考えており、その際には現地NPOと連携を深めながら検討していきたいという。「現地の皆さんと一緒に楽しめる機会を提案したい」と斉藤氏は語る。

これら全ての活動は東京ソワールのホームページから依頼できる。



若手を中心に活動参加の誘いがくるので、誘われるままに参加したところ楽しいひと時を過ごした。社会貢献活動には関心があったので、今後も継続したい。同時に、本業での“よい、物づくり”を広げていけるよう、幅広く声掛けして参加人数を増やしていきたいと思う。



百貨店本部企画部
マーチャンダイザー
伊東 聡 氏

物づくりに対する子供たちの新しい視点に驚かされることが多い。それは自分自身の本業にとっても勉強になる。今後は子供たちの希望するプログラムを考え、新たなファッションショーを企画できたらと思う。



チェーンストア本部
企画部
デザイナー
小峯 佳津子 氏

南三陸訪問が初めての活動参加だった。当社のCSRには様々なプログラムがあり、企画を考えたり、社外の方ともつながりを持ちながら一緒に活動ができ、刺激があって楽しい。

まだ参加した事のない方が少しでも興味をもってけると嬉しい。



百貨店本部企画部
パターンメーカー
原 由佳 氏

沖電気工業株式会社

総務部 総務企画チーム
社会貢献推進担当

所在地 〒105-8460
東京都港区虎ノ門 1-7-12
☎ (03) 3501-3111
U R L http://www.oki.com/jp/



社会貢献活動の開始は、半世紀以上前に一社員の発案から

企業の活動理念

philosophy

OKIグループの社会貢献活動は、「良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する」という基本理念に基づいている。「できることから始めよう」というスローガンが示しているように、身近なところから、気軽にできる取組を、との思いで社会貢献活動が推進されている。

年間活動状況

activity

- 5月 …… ・長野県小諸市森林ボランティア ・静岡県伊豆市森林ボランティア
- 6月 …… ・初級パソコン講座（巖市文化ホール）
- 7月 …… ・ラオス語絵本作りイベント・宮城県七ヶ浜町ビーチクリーン
- 9月 …… ・ボランティア団体選考会
- 10月 …… ・長野県小諸市森林ボランティア ・静岡県伊豆市森林ボランティア
- 11月 …… ・竹とんぼ&あやつり人形大会（児童養護施設の子供を招待）
・群馬県高崎市森林ボランティア ・OKI 巖文化彩 ・社福）のぞみ園へバザー品を献品
- 12月 …… ・パソコン何でも相談会（巖商工会議所）
・被災地の子どもたちに絵本を贈るクリスマスプロジェクト
・新宿寮クリスマス会へのプレゼント品の献品
- 1月 …… ・年末年始 収集キャンペーン
- 2月 …… ・献血運搬車寄贈式典

※上記のほかにも各事業所、各支社、各関係会社において、地域清掃活動や企業敷地内での献血活動、学校からのキャリア教育への協力等を随時実施しております。

社会貢献活動の気運を生んだ「日本初」企業集団献血

1964年、OKIグループの品川事業所で、「日本初」の企業集団献血が実施された。事業所に献血車が来る光景は、当時はまだ珍しいものだった。きっかけはOKIグループの一社員の発案だったが、やがて集団献血は他の事業所にも広まり、ひいては多くの企業も行うこととなった。同社が現在も血液事業を継続して支援しているのには、このような経緯があった。

1996年には、当時のトップの「CSRを始めよう!」とのひと声から、社内に社会貢献推進室が発足し、担当として2名が配置されることとなった。同年、「OKI愛の100円募



骨髄バンクドナー登録会を開始

○ K1愛の1000円募金で東京コロニー認定団体支援を開始*
森林ボランティア開始

○ K1ワークウエル在宅勤務者による車イス出前講座開始*
CSR推進部が発足し、社会貢献部門が移管
新潟中越地震義援金の募集

長野県小諸市と「森林（もり）の里親協定」締結*
中国小学校フ・ジア・パン村小学校）建設資金を寄附
第2回朝日企業市民賞を受賞

第1回献血運動推進全国大会で昭和天皇記念献血推進賞を受賞

○ K1グループ伊豆の森林整備協定書締結*
中国四川省大地震に義援金拠出
CSR部が発足し、社会貢献推進業務が移管

芙蓉グループ 災害復興ボランティア派遣開始（延74名を派遣）

○ K1グループ伊豆の森林整備協定書締結*
港区立芝浦小学校で車イス体験講座を実施
グローバルコンパクトネットワークジャパン主催「コレクティブアクション」復興ボランティア派遣開始（延44名を派遣）
福島の子どもたちに絵本を届けるプロジェクトに絵本を寄附*

安田学園のキャリア教育に協力開始*
七ヶ浜町ビーチクリーンボランティア開始*
社会貢献推進業務が総務部に移管

平成20年熊本地震発生「かせるもん」に協力*
夏休みものづくり工場見学ツアーを実施

*印の付いた活動は、現在も継続して実施している活動です。

金」の制度も誕生し、いよいよ同社の社会貢献活動が活性化していく。

その年の12月には、日本赤十字社中央血液センターへの、記念すべき第1号となる献血運搬車などの寄贈が開始された。以降、献血運搬車は毎年1台ずつ各地の赤十字血液センターへ寄贈され、現在もなお続けられている。

「OKI愛の100円募金」とマッチングギフト

OKIグループの社会貢献活動は現在、「資金提供を通じた貢献」「人を通じての貢献」「企業施設を通じた貢献」など、幅広い領域に広がり、また多様なスタイルで取り組まれている。

そのなかの「資金提供を通じた貢献」、つまり、経済基盤を用意した上で支援活動を行っているものには、先に述べた献血運搬車の寄贈のほか、長野県小諸市を拠点とする



総務部 総務企画チーム
社会貢献推進担当
松本 伸一氏

「森林(もり)の里親」事業への寄附、社会問題の解決を目指す各種NPO法人や社会福祉法人東京コロニーへの寄附金支援がある。

「森林(もり)の里親」事業とは、小諸市に長野沖電気が置かれている縁から、2005年に小諸市とOKIグループが

「森林(もり)の里親協定」を締結し、里親であるOKIグループが、いわば里子に当たる森林に5年間寄附をするというもの。この協定は以後5年ごとに継続締結されている。

NPO法人や東京コロニーなど、社員が関わりのある団体への寄附は、開始が2001年と長く続けられており、寄附の申請一審査一認定一資金援助という手順で進められる。

これらの寄附・寄贈は「OKI愛の100円募金」によってまかなわれている。

「OKI愛の100円募金」活動は、誰もが気軽に参加できる社会貢献活動として、OKI単独で1996年に開始された。その後OKIグループの役員・社員の活動となり、賛同する役員・社員が毎月100円の募金を続けている。2017年4月現在でOKIグループ29社の役員・社員全体のうち3割が参加している。実際にボランティア活動に参加できない社員にとっても、募金をすることで社会に役立っているとの意識が保てるのだという。

OKIグループでは、こうした募金による支援額に会社が同額を上乗せして寄附するというマッチングギフトの制度も実施されている。現在、「OKI愛の100円募金」+マッチングギフトによる寄附の対象は、献血運搬車の寄贈と「森林の里親」事業への寄附である。規模の大きい額で支援したい場合は、マッチングギフトは優れた方法といえる。

「森林ボランティア」の楽しさを発信

OKIグループでは、上述のような「OKI愛の100円募金」を基にした活動のほかに、マンパワーを基にした活動、企業施設を開放して行う活動というように、有効に資源を使い分けている。

また、被災地支援でもOKIグループが「芙蓉グループ」の一員として他企業とCSR活動について情報交換をしたり、役割分担をしながら取り組んだりしている。一社だけではなかなかできないことでも、複数企業が協力してできるようになることも多そう。

また、OKIグループの、人の力を基にした活動に「森林ボランティア」があるが、動員数としては最も規模の大きい活動であるという。

現在、「森林ボランティア」は、長野県小諸市など3カ所で森林整備を行っている。整備後には森林浴をするなど、日常とは違

う体験ができ、活動に参加した社員はすっかりリフレッシュするそうだ。家族と共に汗を流した後のくつろぎは倍増する。会社が、家族連れでのボランティアを推奨しているのもうなずける。そうした体験が「次もまた参加しよう」という気持ちにさせ、結果、今日のような大所帯のボランティア活動になったという。「何より、ボランティア活動は楽しくなければ」と社会貢献推進担当課長の佐藤千佳氏は語る。そのため、活動終了後にインターネットに上げるレポートにも楽しい場面を散りばめて、新規に加わる社員を誘っているそうだ。楽しさをアピールすることも社員の参加を促す上で重要な点だ。

また、書き損じはがきなどの収集ボランティアは、目立たない活動なので、12月～1月を「キャンペーン月間」として周知を強化している。どんな活動にも、社員への刺激となるような楽しさを演出する工夫が取り入れられている。



総務部 総務企画チーム
社会貢献推進担当課長
佐藤 千佳氏

一人でも多くの社員にボランティア活動を

OKIグループにおける活動の推進役を担う社会貢献活動推進担当は、社内で行われている活動のメニューを社員に提示し、それぞれの活動の希望者を募る。参加者をまとめ、活動が実施された後は、活動報告などをインターネットにアップする。同時に、各地で行われる様々なボランティア活動についても、各営業所ごとに窓口はあるものの、推進担当者が全体を統括している。

また、外部との情報交換は、本社が置かれる港区エリアの「みなとネット」や、同社が加入する芙蓉グループの会議の場で行われている。

一方、社員の活動に際しては、ボランティ



活動の歴史

当時の品川事業所において「日本初」となる企業集団献血を実施

社会貢献推進室発足

○OKI愛の100円募金制度開始*
日本赤十字社 中央血液センターに献血運搬車(第一号)等寄贈

「みなとネット」イベントに参加*
収集ボランティア(書き損じハガキ等)開始*
第1回「富士山の森」再生活動

北海道有珠山噴火災害を支援
ラオスの子供たちに絵本を送る活動開始*

三宅島避難民を支援
○OKI愛の100円募金(OKIグループ)としての活動となる*

使って便利な社内制度 system

- OKI愛の100円募金
(賛同する社員から毎月100円を給与控除)
- ボランティア活動を目的とした休暇
(目的別休暇の中で取得可)
- マッチングギフト
(一部の活動で、募金と同額が会社から寄附される。)

ア活動を目的とした休暇の取得も可能な制度が用意されている。ボランティア活動の周知は主にイントラネットで行われる。実際の活動に取り組む社員は延べにして全体のほぼ1割、活動頻度は月1回程度である。

OKIグループで社会貢献活動を中心的に推進している松本氏によれば、「これまで先輩たちが築き上げてきた活動を継続するとともに、何か新しい取組を始めたいという気持ちがあった」こともあり、東日本大震

災後、その復興支援の活動をOKIグループの新たな社会貢献活動として立ち上げるようになった。

とはいえ、ゼロから始めることは無論やさしくなく、多くの困難に見舞われたという。だが、現地とのやり取りや現地への訪問を繰り返すことで、また、芙蓉グループ各社が協働し、それぞれの得意分野を担うことで調整が進んだ。

今後は、「一人でも多くの社員にボラン

ティア活動のどれか一つでも体験してもらい、そうすることで活動の良さを知り、ひいては新たな活動のアイデアも考えてほしい」と松本氏。あわせて、地域地域での活動でも今以上に主体性を発揮してもらおうことが願いだという。「できれば、社会貢献活動の分室がそれぞれの地域に作られたらいいのですが」と佐藤課長も期待する。

Activity content ①

日本赤十字社への車両寄贈

保冷库付献血運搬車 累計27台の寄贈

OKIグループでは1964年に日本初の企業集団献血を行って以来、血液事業の支援を続けている。とりわけ、1996年からは日本赤十字社へ保冷库付献血運搬車を寄贈しており、累計寄贈台数は27台に上るといふ。(内3台は広報車(2016年度現在))この保冷库付献血運搬車だが、扉には日本赤十字社のマークが施され、赤色灯装備の緊急車両となっている。後部座席

が保冷库に改造されており、摂氏-5度から+20度までの設定が可能のため、血液の成分ごとに異なる最適保存温度のまま血液を、血液センターから病院などに運搬

することができる高性能なもの。ちなみに、2016年度は「熊本県赤十字血液センター」に寄贈された。2017年度は愛媛県に寄贈される予定だ。



Activity content ②

森林ボランティア

「OKI山と緑の協力隊」が行く

森林ボランティアでは、社員と家族が参加して「OKI山と緑の協力隊」を結成、協定を結んでいる長野県小諸市、静岡県伊豆市、群馬県高崎市で、協定に基づいてそれぞれの地域の森林整備を行い、環境保全に貢献している。地域ごとの状況は次の通りだ。

小諸市での活動は、OKIグループが小諸

市役所と2005年に協定を結び、春秋の年2回森林整備に取り組むというもの。これまでの延べの実施回数は26回。

また、伊豆市では、伊豆市役所及びNPO法人地球緑化センターと2008年に協定を結んで以降、年2回の活動を続け、これまでに20回実施した。

高崎市では、群馬森林管理署と協定を結び、2005年からこれまでに延べ17回毎年秋に実施している。

森林ボランティアでは、いずれも毎回40~50名が集まり、下草刈り、雑木の除伐・間伐、遊歩道整備などの森林整備を行う。家族連れも多く、森林整備の後は森林浴を楽しんだり、伐採した端材でコースターなどの作品を思い思いに作ったりしてリフレッシュしている。この森林ボランティアの活動が好きというアウトドア派の社員もおり、楽しんでもらうことが、次の活動につなげていく上で大変重要となっている。

参加者の言葉



四国支社総務課
向井 文則 氏

人生初のボランティア活動に参加しました。前日までは被災地の復興に少しでも貢献ができればという思いと、本当に貢献できるのかという不安が入り混じった気持ちがありましたが、いざ現地に入ると、不安な気持ちはほとんどなく、メンバーとともに汗をかきながら、少しずつきれいになっていく達成感のほうが大きくなってきました。

ただ、周りを見渡せば、やらなければいけないことはたくさんあり、このような企画が長く続いていくことを願うばかりです。被災地の状況は報道である程度知っているつもりでも、現地では報道だけでは伝わらない現場の雰囲気を知ることができ、貴重な体験ができたと思います。個人的にも、また参加してみたいと思いました。

Activity content ③

キャリア教育・生涯教育支援

車椅子を体験して “困ってみる”

OKIグループでは、小中学校や高校からの会社見学を受け入れている。子供たちにいろいろな企業の様子を見せることで、将来に向けた職業意識を高めてもらうのが目的だ。2017年度は4校の生徒たちが来社した。

また、出前授業では、関連会社OKIワークウェル（OKIグループの特例子会社で障害者69名を雇用。3分の2以上が在宅勤務）の社員が講師として地元の学校などへ

車椅子で出向いて講話などをする。実際に子供たちが車椅子に乗り、大変なところ、困ったところを実感してもらい、車椅子利用者への理解を深めることがねらいだ。

この出前授業をヒントに、現在、OKIグループでは、東京2020大会に向けて、社員が大会でのボランティアなどに自主的に参加する風土を醸成し、大会の成功に貢献したいと考えている。

例えば、車椅子利用者をいかに介助したらよいかを習得し、バリアなど社会問題の解決に取り組もうというマインド（市民意識）を社員のなかに育てたいという。OKIワー

クウェル社員を講師として呼び「車椅子体験講座」を開催し、参加者と車椅子利用者の相互の交流・理解により心のバリアフリーが育つのを図るものだ。温められているこの企画にも、OKIらしい「愛」が感じられる。

一方、生涯教育支援の取組では、埼玉県蕨市で、地域貢献の一環として初級パソコン教室を開催している。蕨市立文化ホール「くるる」と蕨商工会議所を会場にしており、高齢者には大変好評だという。これも同社のIT関連事業を活かした貢献活動といえる。

Activity content ④

子供たちの支援・施設の開放

ラオス語絵本をつくり 現地の子供たちに寄贈

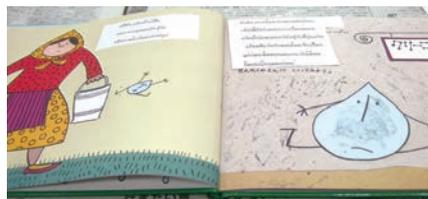
ラオスの子供たちの識字率向上を目指し、NPO法人「ラオスのこども」と連携して、OKIグループは2000年からラオス語絵本づくりの活動を継続している。

活動は、土曜日午後で開催され、家族連れや友人の参加も可能なので、加わりやすく、また、和やかな雰囲気の中で行われるので人気がある。作業は、日本語の絵本に、ラオス語の翻訳文を貼り付けてラオス語絵本をつくるというもの。慎重さが求められるものの、次第に絵本が完成していく期待感も魅力だ。作業が済むと、最後のページには作成者の名前をラオス語で記したラベルも貼付。達成感とともに、絵本を手取るラオスの子供たちに思い巡らす夢もある。2017年度までの寄贈絵本延べ1,148冊がラオス語絵本に蘇り、現地の子供たちを喜ばせることができた。

作業が済むと、学習院女子大の学生が

協力してカフェタイムとなり、ラオスコーヒーやマンゴージュースなどがふるまわれる。楽しめる工夫がここでもなされている。

NPO法人「ラオスのこども」は、学校を中心とした読書推進活動の支援と、全国各地でのこども文化センターの設立などを通して子供たちの教育環境の整備に取り組んでいる。2001年からは、「ラオスのこども」が製作し、現地出版した絵本にOKIグループがスポンサーとして協力することも開始。また、「OKI愛の100円募金」により現地に図書室の開設や書籍の寄贈（延べ42,300冊）なども行われ、連携した活動に更に広がりを見せている。



Activity content ⑤

災害復興支援活動

「できることから地道に」を 合言葉に

OKIグループは、東日本大震災への災害復興支援ボランティアに震災発生直後から取り組んでいる。芙蓉グループ参加企業で、各社の得意な部分を役割分担して協働し、宮城県七ヶ浜町へボランティアを派遣。2014年までに延べ74名が参加している。

2016年からは、七ヶ浜町で海水浴場オープンの前に海岸の清掃活動をしようとして、OKIグループ宮城地区の社員と家族が活動に参加。「できることから地道に」という合言葉が実感できる取組といえる。



参加者の言葉

森林ボランティアの活動に、単純に楽しいから参加しており、だからこそ続いています。私がハマっている「森林ボランティア」の活動内容は森林の整備として、昔の植林場所の間伐・除伐の作業を行っています。イメージ的には「倒れるぞー！」のきこりです。のこぎりで10mクラスの杉・檜を倒します。ノウハウを持ったベテランの指導を受け、みんなで怪我なく役割を全うした時に、ボランティアに参加し活動した満足感とは違う、満足感・使命の達成感のような感じを味わっています。

企業のボランティア活動における利点は、自社の担当が、良いボランティア団体で、意義のある活動であると推薦してくれるので、安心して参加できることです。

ボランティアには各地から、様々な年代の方が集まり、みなさんとのコミュニケーションは人生を豊かにしてくれます。魅力を挙げたらきりがありませんが、ボランティアに参加する度に十分すぎる満足感・達成感を味わっています。



ディフェンスシステム事業部
技術第一部
梶沼 勝彦 氏

株式会社ダンクソフト

企画チーム

所在地 〒103-0022
東京都中央日本橋室町 1-13-5 日本橋貝新 N.Yビル 8階
☎ (03) 3510-0457

URL <https://www.dunksoft.com/>



事業もボランティア活動も ライフ・ワーク・バランスのなかで

企業の活動理念

philosophy

組織は個人が集まってできるもの。一人ひとりの色が出るから面白いのであって、同じ色の人が二人いてもつまらない。ボランティア活動も同様で、社員それぞれが好きな方向で楽しみながらやることに意味がある。(株式会社ダンクソフト 星野晃一郎 CEO 談)

年間活動状況

activity

- 2017年1月初旬～2月 …… 第2回「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクトのメンター向け講習会
神山パラー・サテライトオフィス・コンプレックスで第2回「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト
- 2017年3月初旬～4月初旬 …… 第1回「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト発表会(東京) テレワークインターン
第2回「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト発表会(広島) 飲食イベント(渋谷区) ボランティア
- 2017年5月中旬 …… 第1回「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト再発表会
- 2017年6月上旬～9月下旬 …… 飲食&音楽イベント(墨田区) ボランティア
神領小学校(徳島県神山町) ドローン実験室
テレワークインターン
神領小学校(徳島県神山町) プログラミング教室
- 2017年11月中旬～12月中旬 …… 飲食イベント(千代田区) ボランティア
広野小学校(徳島県神山町) ドローン実験室
広野小学校(徳島県神山町) プログラミング教室

縦横に広がるボランティア活動

株式会社ダンクソフトは、経営改善コンサルティングをはじめ、ビジネスマッチングコンサルティング、地方創生ICTサービス、インターネットサイトのコンサルティング・製作・構築などIT分野を中心に広く手がける。ライフ・ワーク・バランスやテレワーク、ペーパーレスなど働き方でも革新的な試みを行っている、注目の中小企業である。先行開拓している分野も多く、以下のように数々の評価を受けている。

- 東京都の「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」(2017)
- 経済産業省の「攻めのIT 経営中小企業百選」

2017

ボランティア休暇制度(TOKYO働き方改革宣言)



2016

小学校向けプログラミング教室、ドローン教室、小学校教諭向けプログラミング講習会
総務省「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」(株式会社TENTO提携)



2015

山口県萩市中学校でサテライトオフィスの授業

の副業禁止とは齟齬が生じる。そこで「ボランティアベースの副業なら可と、規則のほうを改めました」、気楽に語る星野氏だが、社員を規則に当てはめるのではなく、規則を社員に合うように変える、これがダンクソフトスタイルなのだろう。

ボランティア活動もライフ・ワーク・バランスのなかで捉える

東京オフィスでも、地元のイベントでは社員が積極的にボランティアに向かう。人との接点を作ることが、災害時などのリスクを減らすことに通じると考えるからだ。徳島県で限界集落（＝過疎化などにより人口の50%以上が65歳以上の高齢者で、冠婚葬祭や農作業などで共同体の機能を維持できない集落）の現状に触れ、改めて東京の危機を感じるという星野氏。

現在、地域における人とのつながりが希薄になりがちで、災害時などに互いに助け合うことが難しいと想定されることから、地域のイベントを大切に人とのつながり方を学び、保ち、災害時のリスクを減らそうと考えている。その意味でもボランティア活動に参加し、人との接点をつくり横のつながりを確保することが必須という。

平成29年度「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」（従業員が生活と仕事を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向けて優れた取組を実施している中小企業）に選ばれたのは、同社が新しい働き方を提案している点が注目されたためだ。徳島県や山口県など全国各地に9拠点のサテライトオフィスを開設し、在宅勤務を含むテレワークを社員の8割以上に経験させている。しかも、在宅勤務は育児・介護目的に限定せず全社員が利用可能としている。また、副業の承認もしており、社員が望むライフスタイルを実現するために多様な働き方を導入している。このような柔軟な働き方が、社員が様々な形で社会貢献活動に携わることを可能にしているのだろう。



企画チーム
マーケティングマネージャー
衣笠 純子 氏

の若者をテレワークを用いて企業インターンに向けて支援できないかを検討。若者にとって時に交通費さえ負担が難しいという現状を聞き、テレワークで居ながらにして学べれば、新しい形のインターンとして若者を就業につなげることができると考えた。若者UPプロジェクトのインターンからは同社に1名採用することができ、社会貢献活動が事業に結び付いた実績がある。

2015年には、山口県萩市の中学校でサテライトオフィスの授業を展開。地方に住む学生はやがて郷里を離れなくてはならないと考えがちだが、ICTを活用して地元に戻っても東京や大阪の仕事ができると、新しい働き方を指導する。

2016年には、徳島県で小学校向けのプログラミング教室、ドローン教室、小学校教諭向けのプログラミング講習会などを開催。また、同年、総務省の「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」のプロジェクトに参加し、地元の浄瑠璃人形を使ったプログラミング教育を開発。プログラミングを指導できる人を地域に増やすようボランティアで取り組んでいる。

働き方に合うように規則を改変

東日本大震災の折、「ボランティア休暇の必要性を実感した」という星野CEO。それを機会に、休暇が取得しやすいように規則を整えた。また、神山スマートオフィスの本橋氏がライフセービングのボランティアを始める頃、東京の社員が学習院大学の中国人留学生に日本語を教えるようオファーを受けた。どちらのボランティアも僅かではあるが収入を伴うため、就業規則

(2017)

- ・とくしま子育て大賞(2017)
- ・テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)(2016)

また、徳島県をはじめ国内9箇所に置かれたスマートオフィス(サテライトオフィス)は、テレワークで一体化されている。社員25名のうち10名は東京以外で勤務する。

2008年、ダンクソフトは静岡県伊豆高原にダンクソフトデザインセンターを設立。そこではNPO法人の運営サポートや地域企業の誘致、企業研究所などの利用推進のための業務のほか、同社の社員研修なども行われていた。

ある社員がフライフィッシングやシットン(カヤックの一種)といった海のレジャーを手がけるNPOを始めたことが、業務とボランティア両立の最初のケースだった。

2011年に東日本大震災が起こると、翌月にはNBC(一般社団法人東京ニュービジネス協議会)による被災地に缶詰パンを届けるプロジェクトにボランティアとして参加する。5月には、被災地である宮城県東松島市に、伊豆高原で使用していた社用車を寄附するとともに、現地ボランティアとして社員2名、海外インターンシップ2名を送った。この経験を機に、社会人はボランティアとして社会に貢献すべきだと考えるようになる。そのため、被災地関連のボランティア活動経費は全て会社負担と決定した。

2014年には、日本マイクロソフト株式会



C.E.O. デジタルアーキテクチャー
地域情報アドバイザー
星野 晃一郎 氏

社やNPO法人「育て上げネット」などと連携したITを活用した若者の就労支援プロジェクト「若者UPプロジェクト」に、ダンクソフトは若者の受け入れ企業として参加した。その経験から、ニート

活動の歴史

- 2014 伊豆高原Danksoft デザインセンター設立
- 2012 NPO法人の運営サポート、地域企業の誘致、企業研究所等の利用推進
- 2011 東日本大震災被災地にパンを届けるプロジェクト(NBC)
- 2008 東日本大震災被災地宮城県東松島市に社用車を寄附
現地ボランティア
伊豆高原デザインセンター廃止
若者UPプロジェクト
(日本マイクロソフト株式会社/NPO法人育て上げネット連携)
ITを活用した若者の就労支援プロジェクト

使って便利な社内制度 system

- ボランティア休暇
(1年で10日支給され、1日半日単位で申請可。5日間まで有給)
- ライフ・ワーク・バランス
(生活ですべきことと仕事が両立する働き方を推奨。在宅勤務も申請で可能)
- 副業可
(ボランティアベースなら副業も禁止されない)

Activity content ①

小学校での特別授業

楽しみながらのドローン授業

徳島県神山町。過疎の山里ながら、ずば抜けたICT環境のために、IT系ベンチャー企業が相次いでサテライトオフィスを開いている。ダンクソフトもまた神山スマートオフィスを構えている。

オフィスに所属の本橋エンジニアは、2012年、元オリンピック選手の源純夏氏が立ち上げた徳島ライフセービングクラブに参加を誘われ、ライフセービングのボランティアを始める。そのうち、本橋氏がドローンに詳しいことが知られると、神山町のNPO「グリーンバレー」から町内の広野小学校でドローンの話をしてほしいとオファーが来る。神山町に移住してきたクリエイティブな仕事に携わる人たちを集めて特別授業をしようという企画のためだ。

ドローンを見るのも初めて、手にするのも初めてという子供たちは興奮しつつも、冷静に本橋氏の説明を聞く。仕組みを学び、飛ばし方の技術を学び、さて、次にはドローンで何ができるかを考える。初回の

経費はグリーンバレーから事業予算がついてスタートした。以後の授業は私物のドローンや、後述する教育委員会の事業予算のなかでまかなわれる予定だという。

本橋氏のほかには、オランダから移住してきたあべさやか氏がレーザーカッターを使った授業を、デジタルカーモデラーの寺田天志氏が3Dプリンターを使ってフリスビーを作り、みんなで遊ぶという授業をそれぞれ行った。

レーザーカッター・3Dプリンター・ドローンと、いずれも、今後のものづくりの分野で広く使われると目されている道具だ。先進的な授業が施せるのは、神山町が環境が人材を呼び寄せるためだろう。

「ドローンという切り口で次世代を担う子供たちにプログラミングやサイエンスについて教えながら、一緒に楽しめる機会ができてよかったと思います」と、本橋氏。

だが、同時に課題もある。「小学生たちにはいろいろな体験をさせたいのです」と切実な様子で語るのは、広野小学校折目泰子校長。小学校の低学年のうちには、「将来は研究者になりたい」と望みを語る子供が多いのに、成長するにつれて「公務員にな

りたい」と変わってしまうという。神山町では半数が公務員。子供たちは大人を見ながら成長しているのだ。それでも昨今の神山町は外から移住してくる人が増え、刺激に溢れる町に変わりつつある。多様な人々がいること、いろいろな職業があることを子供たちに知らせたいのだという。

こうした背景も踏まえて、ボランティア活動について本橋氏は語る。「社会の課題をどう解決するか。おそらくNPOやボランティアのほうが課題が見える位置にいるので、それだけ切実なのだと思います。うまく解決できればビジネスにもなるでしょうから、活動を通じて、その課題が見えている者がそのことを示す意義があるはずです」



Activity content ②

「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト

人形浄瑠璃で小学生にプログラミング指導

ダンクソフト神山スマートオフィスの本橋氏は、既に神山町の小学校でドローンについての特別授業をしていた。その情報を得た株式会社TENTOの竹林氏から、プログラミングを教える授業を一緒にしようと呼びかけられる。そこで、地元徳島

の伝統芸能である人形浄瑠璃をテーマにしてプログラミングを教えることに。地域の活動と連携させたいという思いが竹林氏にあったためだ。本橋氏が人形本体から手づくりすることになった。

このプログラムは総務省の「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」プロジェクト（平成28年度～）で、プログラミングを教えられる人を地域に増やすと

いうねらいがあった。首都圏でプログラミングスクールを開校している株式会社TENTOは、授業自体のノウハウを受け持ち、ダンクソフトは技術力を活かした授業教材の開発を担当した。ところが、教材開発などは未経験の本橋氏。参考にするものもなく、全てを一から考えなければならず、その点だけは苦労したという。

授業では、専用ツールを使って人形を動

参加者の言葉

今やプログラミング可能な仕事は社会全体に満遍なくグラデーションで存在するようになりました。それはボランティアでも同様です。当初は軽い気持ちで参加してみたところ、簡単なシステム構築からちょっとしたAIの利用まで、大小様々な粒度で自動化できる仕事を見つけては引き受けようになりました。新しいテクノロジーが登場するたびにプログラマーの仕事領域は増えているのに、世の中では技術の活用が間に合っていなかったわけです。どんな仕事でも似たようなものかと思います。軽い気持ちで手を出してみると活動の幅が広がって楽しいですよ。



神山ブリッジ キャプテン
本橋 大輔 氏

かすプログラムを試行錯誤して作成し、子供たちは夢中になって取り組んだという。

2020年からの、小学校でのプログラミング教育必修化を受けて、プログラミング教育があらこちらで盛んになってきた。

小学校1年生からプログラミングの学びは可能だそうだが、同時に、必要なのは指導者の養成。教師に向けたプログラミング教育の講習会も本橋氏は始めている。本橋氏のプログラミング指導は、これまでボラ

ンティアで行われてきたが、来年度からは教育委員会からの依頼を受けビジネスとして取り組むという。

Activity content ③

中学校でサテライトオフィスの実証実験

サテライトオフィスを知って働き方を考える

2015年には山口県萩市の中学校でサテライトオフィスを授業で見せるという活動を行った。サテライトオフィスとは、場所や時間の制約を受けずに仕事ができるシステムだ。地方に住む中学生は進学・就職と、やがては郷里を離れなくてはいけないと考えがちだが、テレワークを活用したサテライト

オフィスといった形で、地元に戻っても東京や大阪の仕事が同じようにできる。その新しい働き方を授業で紹介。スカイプによる遠隔地との会議に中学生たちは感心しきりだったという。中学生たちが置かれている環境ゆえに、なおさらインパクトが大きい授業だったようだ。

なお、サテライトオフィスの実証実験は阿南高専(阿南工業高等専門学校)でも始まっている。地方創生のための人材育成を目指

したソーシャルビジネスの開発とその実証研究を行うプロジェクトだ。連携する阿南高専の一部をサテライトオフィスとし、阿南高専の生徒や教職員、またダングソフト社員などが交流しながら、どのような革新的なことが生じるかの検証が開始されている。



Activity content ④

身近なボランティア活動

ボランティア活動を楽しみながら事業を探る

毎年お盆の頃に墨田区で開かれるストリートジャズの催し。20万人もの観客が訪れ、ボランティアも3,000人と規模が大きい。2010年に印刷会社のオーナーがスタートさせたイベントで、星野CEOも当初から駆けつけている。ダングソフトの社員もボランティアで加わり、既に顔なじみもできたという。

2014年から豊洲で行われているパエリア大会も、毎年盛況だ。本場スペインバレンシア地方のパエリアは魚介ではなく肉を使い、しかも生米を薪から炊いて調理するという。スペイン料理のシェフが立ち上げたこのイベントに例年20万人以

上を訪れている。

この大会の呼び物はパエリアコンクールで、日本中からプロのシェフが集まって審査。1位・2位・3位入賞者は、スペイン大会に参加を許される。

また、このイベントのもう一つの注目点は、薪で生米から炊くというプロセス。普段はなかなか経験できない作業だが、防災につながり、また、食育の点でも有効と評価されている。

昨年は飲食のボランティアをしたので今年も参加したいという衣笠純子マーケティングマネージャーは、近付く大会に期待しながらこう語る。「チームで動くボランティアは特に学びが大きいですね。居合わせた人たちの個性を掴み、どう対応すれば全体が回るかを考えるのは、普段と違

う経験で、知見も広がる場です。いろいろなことにつながるきっかけとなるのがボランティアなので、そこからビジネスへの糸口が見つかることもあるでしょう」

その言葉の通り、パエリア大会から「ふるさとパエリア」というそれぞれの地域ならではのパエリアを紹介する企画も動き出している。事業へ進む可能性もあるので今後見守っていきたいそうだ。



参加者の言葉

山口県萩市の中学校でテレワーク体験の授業にボランティアとして参加しました。その中で徳島オフィスとウェブ会議を通じてミーティングを行い、弊社のホームページにニュースリリースを公開する仕事を体験してもらいました。参加した中学生から「萩に残りたいが、こういう働き方であれば萩でも仕事ができるので良かった」という感想を頂きました。地元に残りたいという子供たちに選択肢を提示できたことで、少しはお役に立てたのではないかと感じています。



ICTソリューションチーム
遠山 和夫氏

有限会社ドリーミング

所在地 〒205-0001
東京都羽村市小作台 1-28-3-101
☎ (042) 554-6273
URL <https://riyou.jp/city/tokyo/43/5441/>



専門技能を活かして、 社会福祉施設から始まったプロボノ

企業の活動理念

philosophy

ボランティアは長く続けることが身上。一度や二度華やかにやっただけで辞めてしまっては元も子もない。黙々と長い間続けている人に出会ったら「大変ですよ」と互いに言葉をかけ合いたい。

ヘアサロン「ピースイート」の 社会貢献活動 28 年間に表彰状

ヘアサロン「ピースイート」は、羽村市に理髪店 2 店舗を構える。2001 年にこの地に開業したのは、「生まれ育った土地の近隣で様子もよくわかっていたため」



と、オーナーである理容師の川嶋一義氏と言う。店舗は交通量の多い道路に面しており、平日午後でも満員だ。

「ピースイート」は東京ボランティア・市民活動センターの 2016 年度「企業ボランティアアワード」を受賞している。この賞は、都内の企業で働いている人の、非営利団体でのボランティア活動を表彰し、広く社会に知らせることで、企業人のボランティア活動への参加や、企業と非営利団体の協働を促進することを目的としたもの。川嶋氏がボランティアとして 28 年間、社会福祉施設の子供たちの散髪を続けてきたことが受賞理由だ。

受賞者には表彰状と奨励金が贈呈されるが、川嶋氏によれば、「奨励金なんていただいたのは人生初めて」とのこと。非営利団体での活動のために活用することに使い道が決まっているので、ボランティアにいつも同行してくれるスタッフたちにカミソリの替刃とバリカンを購入したという。

修行時代のボランティアの トレーニングから見たもの

川嶋氏の母校は千代田区西神田にある東京都理容学校(現在の東京理容専修学校)。履修は 1 年間で、最初の半年は主に学科を学び、後半の半年は実習に充てられた。

実習の時間には、実際に髪を切るための練習台のお客様に来てもらった。決まった曜日の朝 9 時に生活保護を受けている人たちが校内に集まり、順番を待つ。

最初に川嶋氏が受け持った人は、なかなか髪に櫛が通らなかった。洗髪すると更に驚いた。流れてきたのは泥水だった。まだ、ハサミを持って数カ月の若者が散髪を済ませると、立派な年齢の男性は、「ありがとう」と言って席を立つ。その繰り返しで川嶋氏の散髪力は高まった。

本当の意味でのボランティアではないし、カットの練習をさせていただいたというのが正しい表現だが、今なお川嶋氏の中に残る「奉仕」の源だ。

最初のボランティア 探して探してやっと出会った ボランティア先

学生時代には、都の保育園や幼稚園、老人ホームにも出張散髪学習に行った。そのたびに「求められている」という思いがした」と、川嶋氏。

卒業して、2、3 年もするとカットの技術も上達し、ボランティアに行きたいという思いが募った。

千代田区の理髪店に勤めていたときは、地元に戻るたびに電話帳を開いて、理容師のボランティアを探しているところがないか入念に調べた。ここならばと思い電話をすると、何か勘違いされたようで、あっけなく断られ、激しい拒絶に遭うことも。何件目かにかけたところは、学校のようなだった。電話口には須田先生という方が出て、「是非来てください!」と一声。すぐには、実感が湧かなかったものの、これでやっとボランティアに出掛けられると思い、ほっとしたという。

東京恵明学園ではじめの一步 いきなり 50 人の子供たち

電話をかけて快諾が得られたのは、「社会福祉法人 東京恵明学園」だった。青梅市にあるその学園では、家族の縁が薄い子

供たちが生活をしてきた。川嶋氏は、取りあえず最初は一人で行くことにした。

広い部屋に通されると、何と50名もの児童部の子供たちが待っていた。これまで川嶋氏がハサミを入れたこともない幼い子供もいる。理髪店の専用の椅子もないからテーブルの上に子供を座らせ、ケープを着せて切り始める。もぞもぞ動くので切りづらい上、待っている子供たちがウロウロして気が散る。うまくいかず、ギックリ腰になり午前中で帰ろうと思っていたら、お昼にお寿司が出た。“これじゃ、帰れないな”結局7人の子供を散髪し、惨敗感のままその日は帰宅した。一人では無理だと痛感し、次回からはやはり仲間を連れていこうと決めた。

仲間を誘う工夫 ボランティアのあとはバーベキュー

最初の頃は、2、3ヵ月に1回くらいの割合で恵明学園に通うようになる。

学園の行事に合わせて、卒業・入学の3月、7月の臨海行事の前、9月・10月、そして新年に向けて12月というのが必須だ。

出掛けるのは理髪店の休日、月曜日だ。5、6人の仲間を誘うことはできたが、ただボランティアをするだけでは来ないだろうと思い、午前中は子供たちの髪を切り、午後はバーベキューをすることにした。経費は川嶋氏持ちだ。仲間たちはバーベキューにもつられたらと思うが、やはり理容師。皆もカットの腕を上げたいから来てくれるのだ。

現在は、かつての仲間たちも皆独立し、川嶋氏も自分の2店のスタッフのうち有志をボランティアに連れていく。年を重ねてくると、丸一日休業日を返上するのが難しく、疲れていても日曜の晩に皆で出掛けて、活動するほうがよい。出掛ける前には、しっかり腹ごしらえをさせておくのがコツだという。後日お疲れ様会をして労うのも大事。

毎月作成するシフト表には、恵明学園に出掛ける日とお疲れ様会の日をしっかり明記し、スタッフの記憶に入れておく。

「それにしてもスタッフを集めるのが難しい時代になった。求人誌に1週間記事を掲載しても、まったく応募がないときもある。しかし、延長するのも代金を考えれば難し

い。万一応募があって採用しても、長く居てくれるとは限らない。学校に高額な授業料を支払って卒業し、記念に上等なハサミを提供されても辞めてしまう。スタッフ不足では店を回すのもボランティアに出掛けるのも一苦労だ。いろんな世界でボランティアをやりたいと考えている人は多いが、おそらく皆やり方が分からないのでは。理容師はハサミ一つで、どこへ行ってもボランティアができる。この技術だけで貢献できることを、『プロボノ』と呼ぶそうだが、私にしてみればありがたいことだと思う」と川嶋氏は語る。

成長していく子供たちと ともに28年間

恵明学園に川嶋氏が通い始めたのが平成3年。現在は、中神の「ヘアサロン綺麗」のスタッフたちと交代で通うので、3ヵ月に1度の割合だ。それでも、当初、幼子だった子供たちが卒業したり、成人式を迎えた噂などを聞いたりすると、ひどく感慨深いものだ。赤ちゃんのときから知っている子が店に来て、大学生となって活躍している話を聞くのはうれしい。

「子供たちがまだ小さくて、頭を押さえながら、動くなと叱っていた頃が懐かしい」と語る川嶋氏。店で騒ぐ子供には「お菓子あげないよ」と封じ込めることができるが、学園では「お菓子」がないので「もう諦めちゃうよ」を決め台詞にしている。

50人の子供がいれば、散髪するときの反応も50通り。小学校高学年でもくすぐりたいと言ってなかなか切らせてくれない子供もいる。

女の子では、年頃になると川嶋氏の散髪に来ない子供もいる。「思春期の女の子は、おじさんに髪を触られるの嫌なんですよ」、「七五三だから前髪だけ切って」なんて注文を出す子供にも成長の様子がうかがえ、いじらしく感じるそうだ。

子供たちの成長は目に見えて分かりやすいけれど、一緒に自分も年をとってきたんだと改めて28年間に思いを馳せるのだという。

被災地ボランティア 体育館の隅の理髪コーナーで 聞いたこと

川嶋氏は、東日本大震災直後に被災地の宮城県亘理町に入り、体育館に避難している人たちの散髪をしてきた。ドミノ倒しになった墓石や倒壊したままの家など、さながら地獄絵だったという。夜中に東京を出て、朝方現地に着くというハードな行程。近所の青年会議所の集まりで、自分にでき

るボランティアをやりにいこうという企画だったが、理容師は川嶋氏のみ。

体育館の隅に理髪コーナーをつくり、一人ひとり散髪していくのだが、被災者たちはいずれも九死に一生を得た人たちばかり。自分の順番が来ると、どうしても身に受けた災難について川嶋氏に問わず語りをする。誰かに話さずにはいられないのだろう。散髪が済むと、午後3時頃には被災地を出ないと東京に戻れない。車で4、5時間かかるからだ。それがなければ、うちの店のスタッフを引き連れてボランティアに出向いていくことができたのに。今でもそう思っている川嶋氏だ。



東京恵明学園への道のり 子供たちが待っている

恵明学園を訪ね、古い職員にばったり会うと「まだ来てくれているの?ありがたい」と言ってくれる。「そんな時は、『ここまで来たら、もうヤケソです!』と冗談半分です。半分本気です」と川嶋氏は笑う。

大変なときは、もう諦めてもいいかなと思ったが、結局続けてこの年月が過ぎた。ボランティアは長く続けることが身上だと思う。辛いときでも「子供たちが待っている」と思えば、自然と足が学園のほうに向く。

「ピースイートさんが長く、子供たちの散髪を続けてくれて本当に感謝しています。子供たちから感謝状も出ているんですよ」と、恵明学園の川上次郎統括主任はうれしそうに語る。平成29年度には、恵明学園より「東京都社会福祉協議会会長感謝状」が授与された。「平成3年から継続して職場の理容師とともに、児童部の子供たち約50名全員の散髪を年に4、5回していただいていること」が授与の理由となった。

川嶋氏のことを「おじちゃん」「川嶋さん」と呼ぶ子供たち。学園のスタッフとはまた違う立場の大人の存在は、子供たちにとって頼もしいものだろう。いつか学園の子供たちの中から、「ピースイート」で働き、恵明学園に散髪ボランティアに出掛けるスタッフが育ってほしいと周囲の大人は願う。川嶋氏もまたそれを願いながら、恵明学園までの通い慣れた道をこれからも歩いていくそうだ。



東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞

東京都では、ボランティア活動に関し継続的な取組や先進的な取組を行っている企業・団体等を表彰し、ボランティア活動の気運醸成の一助とすることを目的として、東京都ボランティア活動推進協議会構成団体等から推薦を受け、「共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」を贈呈しています。

平成 29 年度 受賞団体

■ 大 賞

区分	団体名	取組概要
企業	住友生命保険相互会社	「スマセイ・ヒューマニー活動」としてCSR部門が主体となり、全ての組織における、全社的な取組を26年にわたり展開 地域清掃、緑地保全活動、海外の子供たちに絵本を届ける運動に参加するなど、幅広いボランティア活動を実施 400～500人規模の荒川河川敷クリーンアップなど、多くの社員が参加
	日本IBM株式会社	社員の専門性を活用し、小・中・高校等で、IoTといった情報技術等に関する出張授業を実施 企業が教育現場と連携して、先駆的な次世代育成支援を実施 企業の強みを活かし、社会貢献活動を重視した組織的な取組を展開
教育機関	東京都立六本木高等学校	学内外のボランティア活動を教育の柱の一つとして教育課程に組み込み、開校以来10年以上にわたり福祉活動を実施 学校推薦及び生徒自主開発のボランティア活動を単位として認定 地域と連携し小学校・幼稚園の行事や、商店街、区、警察等のイベントにおいて幅広く活動を展開
	八王子市立愛宕小学校 学校運営協議会	地域住民や保護者による学校運営協議会が学校運営参画にとどまらず、地域住民ボランティアによる防災キャンプ等、児童の体験活動を実施 地域住民の学校コーディネーターが、多くの住民や近隣大学の学生等を巻き込んで活動を企画・実施 首都大学東京と連携するなど、学校内外で地域に根差した取組（たけの子掘り体験など）を展開
その他民間団体	傾聴ボランティアグループ「ダンボの会」	外出困難な高齢者等が孤立しないよう、家庭訪問による傾聴を通し、心のケアや見守り活動を実施 高齢者も活動の担い手となり、生きがいや「お互い様」の関係づくりに寄与 傾聴サロンや東日本大震災避難者支援も実施
	スープの会	路上生活者を訪問し、医療や社会生活の相談に乗るなど、地域での生活を支援 地道な活動を20年以上の長期間にわたり継続的に実施 活動参加者が新たなコミュニティ活動を始めるなど、地域活動の担い手育成に貢献
	リバーサイド舟渡	町会や地元企業等の有志が「舟渡ラーメン」を地域イベント等へ提供する活動を通じ、地域コミュニティを活性化 親しみやすいテーマにより、若い世代も巻き込んだ活動を展開 地域活動に興味を持った参加者が町会へ新規加入したり、消火隊を再結成

■ 特別賞

区分	団体名	取組概要
企業	株式会社東京ソワール	婦人フォーマルメーカーの特性を活かし、高齢者施設のお誕生会や児童施設のイベント等に華やかなフォーマルウェアを提供 中堅企業として、地元区の社会福祉協議会等とも連携しシニアのファッションショーを開催するなど、地域に根付いた社会福祉活動を推進
教育機関	千代田区立お茶の水小学校	月1回の地域清掃、花苗の植付け等を25年にわたり地域住民ボランティアと児童が協力して実施 高齢者施設や障害者団体と連携し、高齢者や障害者と触れ合う中で、児童の共に生きる心と態度を育てる取組を実施

区分	団体名	取組概要
その他民間団体	池袋東地区 環境浄化推進委員会	地域の事業者など多様な主体が連携して、防犯パトロール、街頭清掃活動を実施 日本有数の繁華街を抱える地区における粘り強い活動を継続し、犯罪認知件数の大幅減少に貢献 地元区の生活安全条例制定に向けた気運醸成に寄与
	八王子市 町会自治会連合会	「向こう三軒両隣」「互近助(ごきんじょ)つきあい」を基本に、地域の発展に寄与 八王子市制100周年記念事業の一つ「全国都市緑化はちおうじフェア」の会場運営に全面的に協力 役員の担い手確保に向け、新任役員研修会を行い、新任役員の負担軽減に寄与
	JCA(日本語教室) 千歳船橋グループ・ 玉川グループ	日本語教室運営を通じた地域の外国人の生活支援を33年にわたり行い、世田谷区内に14教室を展開 語学教室のほか、相談対応・防災教室なども実施 「日本語教え方教室」により、ボランティアのスキル向上にも取り組む

平成28年度 受賞団体

■ 大 賞

区分	団体名	取組概要
企業	日本電気株式会社	拠点毎に推進役を任命し組織的に活動し、都内で約1万人の社員等が参加。芝公園での生物多様性保全活動、東京2020大会に向けた障害者スポーツの普及啓発活動など、都内各地で地域社会の一員として地域の課題解決につながる活動を実施
教育機関	明治学院大学	平成19年度より港区と連携し、地域活動のリーダーを養成するチャレンジコミュニティ大学を運営。毎年60名の受講生を受入れ、地域で中心的役割を担う人材を輩出(これまでに約540名)。加えて、修了生による自主組織にも継続的に支援
その他民間団体	江東区町会連合会	東京マラソンにおいて、地域セキュリティサポーターによる警備を行うなど、大会創設時より継続して多くのボランティアが活躍し、大会開催に貢献。区内の町会・自治会が連携して運営する江東花火大会等の催しを通して、地域コミュニティを強化
	35(産後)サポネット in荒川	首都大学東京の学生と地域の育児支援ボランティアが協働して、公的支援の及ばない産後すぐの乳児と母親に対し、家庭訪問による育児サポートを実施。将来、保健師・助産師・看護師となる学生の成長の場ともなっている

■ 特別賞

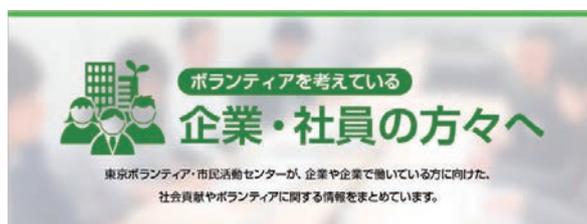
区分	団体名	取組概要
企業	パナソニック株式会社	従業員のビジネススキルを活かした新しい形のボランティア活動である“プロボノ”を実践し、NPO支援を通じて社会課題の解決を促進
その他民間団体	東京日本語 ボランティア・ ネットワーク	都内の日本語教室のネットワークとして外国人への教室紹介、ボランティアへの情報提供・情報交換会・講習会等で日本語教室活動を活性化
	認定特定非営利活動法人 トリトン・アーツ・ ネットワーク	第一生命ホールを拠点に、ボランティアが、スタッフと協働し、イベントやロビーコンサート、学校・施設に音楽を届けるアウトリーチ活動等を運営

詳細は、東京都生活文化局ホームページをご覧ください。

http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/kyoujo/0000000980.html

東京ボランティア・市民活動センターの 企業におけるボランティア活動推進に向けた取組について

東京ボランティア・市民活動センターは、企業や企業で働く方のボランティア活動をサポートする様々な事業を展開しています。東京都は、東京ボランティア・市民活動センターのこの取組を支援しています。



(企業向けページ) <https://www.tvac.or.jp/kigyoo/>

■ 社会貢献活動や社員のボランティア活動についての相談

「社会貢献や社員のボランティアをどのように始めたらよいかわからない」「どのような社会ニーズがあるのか」「どのような貢献ができるのか」「すでに実施している活動を発展させたい」等の相談に無料で応じています。電話・メール・来所いずれも可能です。来所の場合は、事前に予約をお願いいたします。

■ 支援先・活動先の団体の情報提供・紹介

関心のある活動分野や活動内容の非営利団体（NPO、福祉施設、公共団体等）を無料で紹介しています。電話・メール・来所いずれも可能です。

- 東京ボランティア・市民活動センター「ボラ市民ウェブ」検索ページ



<https://www.tvac.or.jp/>

- メールマガジン「社会貢献NEWS」の発信

■ 社員ボランティアの体験の場の提供

夏休みを活用して、仲間や家族と一緒に、ボランティアを体験してみましょう。毎年、東京ボランティア・市民活動センターが都内の50か所以上のボランティア・市民活動センターと一緒に、3,000以上の活動メニューをご用意しています。

- 「夏の体験ボランティア」キャンペーン（夏以外にも参加できる活動があります）

<https://www.tvac.or.jp/special/summer/>

■ 社員研修やセミナーの実施

「企業＆社員のための社会貢献セミナー」（年3回程度）や「市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO」（毎年2月に実施）を実施するとともに、企業ごとに、研修の目的やテーマに応じた研修やセミナーを有料で企画・実施しています。

- 企業＆社員のための社会貢献セミナー

本セミナーは、企業や社員の方たちがボランティア活動に参加したり、非営利団体と協働できるように、社会課題や活動事例を紹介したり、協力の仕方を分かりやすく説明しています。

- 参加対象**
- 企業で社会貢献活動やCSRを担当している方
 - 企業で働いている方（就労形態は問いません）
 - 都内のボランティアセンター等で働いている方

■ 企業ボランティアの交流とNPOとのマッチング

「企業ボランティアの祭典」(年に1回)を実施し、「企業ボランティア・アワード」の表彰をするとともに、その年に行われた様々な企業ボランティア・プロジェクトを紹介し、企業ボランティア及びNPOとの交流の場としています。

● 企業ボランティア・アワード

企業で働きながら非営利団体でボランティアしている人たちの貢献を讃え、表彰状と奨励金20万円(非営利団体での活動のために活用)を贈呈しています。

本表彰を通じて、企業ボランティアの取組を広く社会に広報することによって、企業人のボランティア活動への参加や企業と非営利団体の協働を促進することを目的とした事業です。

■ 協働のプロジェクトの実施

各社の希望に応じたオリジナルな社会貢献プロジェクトの企画・実施を行っています。なお、毎年実施している「企業ボランティア・プロジェクト」の経費は本センターが負担します。

● 企業ボランティア・プロジェクト

東京ボランティア・市民活動センターと企業、非営利団体の三者が連携し、ビジネス・スキルを活用してできるボランティア活動を開発しています。年間3件実施しています。

● 東京D&Iプロジェクト

障害のある方々の社会参加を促進するために、企業と障害関係団体とが連携して取り組む「企業CSR等連携促進事業(東京D&Iプロジェクト)」を2017年度よりスタートしました。D=Diversityは「多様性」、I=Inclusionは「包含」を意味し、多様な人々が一緒に協力しながら暮らしていく社会を目指します。本事業は東京都福祉保健局の補助金を受けて実施します。



<https://www.tvac.or.jp/dip/index.html>

■ 企業の社会貢献・社員のボランティアに関する図書・資料の販売

- 情報誌「ネットワーク」(隔月発行) <https://www.tvac.or.jp/nw/>
- 研究年報「企業の社会貢献活動の新しい潮流」
- 「ボランティア活動アラカルト」

■ 東京ボランティア・市民活動センター(企業担当)

☎ 03-6265-0272 (企業専用ダイヤル)

☎ 03-3235-1171 (代表)

開館：火～土曜日 9:00～21:00

日曜日：9:00～17:00

(休館日：月曜・祝日・年末年始)

※来所による相談をご希望される場合は、予約をお願いします。

■ 所在地 — 東京ボランティア・市民活動センターへのアクセス方法

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1

JR総武線・飯田橋駅に隣接する「セントラルプラザ」の10階です。

低層用エレベーターで10階までお上がり下さい。





企業が進める社員のボランティア活動に関する事例集

— 社員のボランティア活動とその活動を支える仕組み —

登録番号 (29) 93

平成30年3月発行

編集・発行 東京都生活文化局都民生活部地域活動推進課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5388-3156

印刷 サンコープリント株式会社

